

日本繊維産業連盟 新春講演会

説明資料

令和8年1月15日

製造産業局 生活製品課



1. 取引適正化

2. 省力化補助金等の支援策

3. 繊維産地のサプライチェーン強靱化

4. 外国人材の活用

5. 繊維産業のサステナビリティの推進

繊維産業における価格交渉の実施状況

- 中小企業の価格交渉・価格転嫁等の状況について、昨年9月～11月に中小企業庁が約30万社の中小企業を対象に行った調査によると、価格交渉の実施状況について、**繊維産業**は業種別で「**26位/30位**」となっている。
- 調査に回答した企業からは、「**発注企業に率直に意見を述べられ、説明を受けられ、価格転嫁の理解も得られている**」という声があった一方で、「**原価割れ状態が長期化し、交渉には過度な資料要求があり、価格改定が停滞している**」という声もあった。

価格交渉の実施状況の業種別ランキング（発注企業の業種毎に集計）

※（）内は2025年3月の平均点を示す。3月時点との変化幅と矢印の数の関係は以下のとおり。
↑：0.1～0.4ポイント上昇、↑↑：0.5～0.9ポイント上昇、↑↑↑：1.0ポイント以上 上昇

順位	業種	交渉平均点
－	全体	↑ 7.30 (7.18)
1位	建設	↑ 7.96 (7.65)
2位	化学	↑ 7.94 (7.52)
3位	造船	↑ 7.58 (7.46)
4位	電気・ガス・熱供給・水道	↓ 7.55 (7.67)
5位	情報サービス・ソフトウェア	↓ 7.39 (7.40)
6位	自動車・自動車部品	↑ 7.29 (7.05)
7位	卸売	↓ 7.28 (7.36)
8位	不動産業・物品賃貸	↑↑ 7.26 (6.60)
8位	電機・情報通信機器	↓ 7.26 (7.38)
10位	製薬	↓↓↓ 7.22 (8.40)
11位	食品製造業	↓ 7.14 (7.19)
12位	農業・林業	↑ 7.13 (7.01)
12位	機械製造業	↑ 7.13 (6.86)
14位	通信	↑↑ 7.11 (6.36)
15位	飲食サービス	↓↓ 7.09 (7.67)

16位	広告	↓ 7.07 (7.13)
17位	金属	↑↑ 7.05 (6.44)
17位	小売	↓ 7.05 (7.27)
19位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↓↓ 6.98 (7.54)
20位	金融・保険	↑ 6.95 (6.86)
21位	放送コンテンツ	↓ 6.77 (6.84)
22位	鉱業・採石・砂利採取	↓↓ 6.67 (7.39)
23位	紙・紙加工	↓ 6.57 (6.97)
24位	印刷	↑ 6.48 (6.30)
25位	生活関連サービス	↓ 6.42 (6.54)
26位	繊維	↑ 6.38 (6.19)
27位	石油製品・石灰製品製造	↑ 6.35 (6.02)
28位	建材・住宅設備	↓ 6.27 (6.31)
29位	廃棄物処理	↓ 5.90 (6.15)
30位	トラック運送	↓↓ 5.60 (6.21)
－	その他	－

繊維産業に対する価格転嫁・取引適正化要請（2025年10月1日）

- 昨年1月、石破総理（当時）から価格転嫁を阻害する商慣習の一掃に向けて業界毎に取り組むよう関係大臣に対して指示があり、経産省においては同年3月～4月に自動車業界を始めとする7つの業界に対して、大臣・副大臣・政務官から取引適正化に向けた要請を実施。
- 同年10月～11月には、さらに、繊維業界を含む7つの業界に対しても、追加で副大臣・政務官等による取引適正化に向けた要請を実施。



午後8:24 · 2025年10月3日 · 70 件の表示

山 過去のエンゲージメントを表示

大串副大臣は、10/1に繊維業界の業界団体トップと面談。政府の最重要課題である「賃上げと投資がけん引する成長型経済」の実現に向けて、物価上昇に負けない賃上げのために不可欠な、サプライチェーン全体での価格転嫁・取引適正化に向けた取組を要請しました。

大串副大臣は、10/1に繊維業界の業界団体トップと面談。政府の最重要課題である「賃上げと投資がけん引する成長型経済」の実現に向けて、物価上昇に負けない賃上げのために不可欠な、サプライチェーン全体での価格転嫁・取引適正化に向けた取組を要請しました。

実施概要	
日時：2025年10月1日(水) 10：55～11：15（20分）	
場所：経済産業省内 大串副大臣室	
日本繊維産業連盟	経済産業省
日覺 昭廣（会長）	大串 正樹 経済産業副大臣
富吉 賢一（副会長）	山下 隆一 中小企業庁 長官
田村 敦彦（常任幹事）	坂本 里和 中小企業庁 事業環境部長
田村 定義（事務局長）	小高 篤志 中小企業庁 事業環境部 取引課長
—	伊吹 英明 製造産業局 局長
—	渡邊 宏和 製造産業局 生活製品課長

- 6つの要請項目
- ✓ 下請法遵守に係る業界全体での自主点検
 - ✓ 改正下請法・振興法に関する周知
 - ✓ 価格転嫁を阻害する商慣習の見直し
 - ✓ サプライチェーン全体での取引適正化の推進
 - ✓ 自主行動計画の改正・遵守、パートナーシップ構築宣言の実施
 - ✓ 労務費指針の遵守徹底 等

中小受託取引適正化法（取適法）の概要

- 近年の急激な労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を受け、発注者・受注者の対等な関係に基づき、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を図っていくことが重要。
- このため、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止、手形による代金の支払等の禁止、規制及び振興の対象となる取引への運送委託の追加等の措置を講ずるとともに、多段階の取引当事者が連携した取組等を支援し、価格転嫁・取引適正化を徹底していく。

1. 規制の見直し（下請代金支払遅延等防止法）

【規制内容の追加】

（1）協議を適切に行わない代金額の決定の禁止【価格据え置き取引への対応】

- 対象取引において、代金に関する協議に応じないことや、協議において必要な説明又は情報の提供をしないことによる、一方的な代金の額の決定を禁止。

（2）手形払等の禁止

- 対象取引において、手形払を禁止。また、支払期日までに代金相当額を得ることが困難な支払手段も併せて禁止。

※手形払の禁止に伴い、割引困難な手形に係る規制を廃止。

【規制対象の追加】

（3）運送委託の対象取引への追加【物流問題への対応】

- 対象取引に、製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を追加。

（4）従業員基準の追加【適用基準の追加】

- 従業員数300人（役務提供委託等は100人）の区分を新設し、規制及び保護の対象を拡充。

【執行の強化等】

（5）面的執行の強化

- 関係行政機関による指導及び助言に係る規定、相互情報提供に係る規定等を新設。

※その他

- 製造委託の対象物品として、木型その他専ら物品の製造に用いる物品を追加。
- 書面等の交付義務において、承諾の有無にかかわらず、電磁的方法による提供を認容。
- 遅延利息の対象に、代金を減じた場合を追加。
- 既に違反行為が行われていない場合等の勧告に係る規定を整備。

2. 振興の充実（下請中小企業振興法）

（1）多段階の事業者が連携した取組への支援

- 多段階の取引からなるサプライチェーンにおいて、二以上の取引段階にある事業者が作成する振興事業計画に対し、承認・支援できる旨を追加。

（2）適用対象の追加

- ①製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を対象取引に追加
②法人同士においても従業員数の大小関係がある場合を対象に追加。

（3）地方公共団体との連携強化

- 国及び地方公共団体が連携し、全国各地の事業者の振興に向けた取組を講じる旨の責務と、関係者が情報交換など密接な連携に努める旨を規定。


（4）主務大臣による執行強化

- 主務大臣による指導・助言をしたものの状況が改善されない事業者に対して、より具体的措置を示して改善を促すことができる旨を追加。

3. 「下請」等の用語の見直し（下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法等）

- 用語について、「下請事業者」を「中小受託事業者」、「親事業者」を「委託事業者」等に改める。
- 題名について、「下請代金支払遅延等防止法」を「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」に、「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法」に改める。

施行期日 令和8年1月1日（ただし、一部の規定は本法律の公布の日から施行。）

- 
1. 取引適正化
 2. 省力化補助金等の支援策
 3. 繊維産地のサプライチェーン強靱化
 4. 外国人材の活用
 5. 繊維産業のサステナビリティの推進

繊維産業における省力化対応（中小企業省力化投資補助金カタログ注文型の製品登録例）

- 業界等からの要望を受け、以下の製品について省力化補助金（カタログ注文型）の対象としたところ。
- また、省力化投資促進プラン（中小製造業）にも、繊維工業として、「製織・製編工程」や「縫製工程」等の人手不足への対応が明記されている。

自動裁断機 ※54件の製品が登録済み

- 従来まで、熟練技術者の手作業により行っていた、生地を設計されたピース状のパーツに裁断する作業を、本機器を導入することで自動化し、**大幅な省力化が可能**。
- 裁断前の必須作業である延反作業においても、手作業では**2名**による協同作業が必要であったが、本機器を導入することで**1名での作業が可能**となり、**生産性の向上**が見込める。
- 導入コストの目安は、1,300万円程度から導入可能。導入にあたり機械の設置工事等が必要。



靴下編み機 ※6件の製品が登録済み

- 本装置は、靴下やタイツなどの製造において、つま先縫製を含む一連の工程を自動化したい現場で活用可能。
- 従来、半製品を別工程に移し、専用ミシンで縫製する必要があったが、本装置を導入することで、つま先縫製を編機内で自動的に完結でき、**工程の簡略化と作業時間の削減が可能**になる。
- 導入コストの目安は、500万円～700万円程度から導入可能。（特殊なモデルは1,000万円程度）



(参考) 中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型) 概要

- IoTやロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「カタログ」から選択・導入が可能。
- 2024年8月9日以降、応募・交付申請について公募期間を設けず、「随時受付」へ変更。

省力化投資補助金 (カタログ注文型)

【補助上限額】

5人以下	200万円 (300万円)
6～20人	500万円 (750万円)
21人以上	1,000万円 (1,500万円)

※()内は大幅な賃上げを行う場合

【補助率】

中小1/2以下

※省力化製品の購入価格が製品毎に設定された補助上限額の2倍を上回る場合、補助率は1/2未満となる。



(参考) 中小企業省力化投資補助金（一般型）概要

- 令和7年より、中小企業者等のニーズを考慮し、従来の「カタログ注文型」に加えて、自社の事業内容に合わせて多様な設備やシステム導入を支援する「一般型」を新設。
- 現在、第5回公募中。申請受付期間は2月上旬～2月下旬を予定。

省力化投資補助金（一般型）

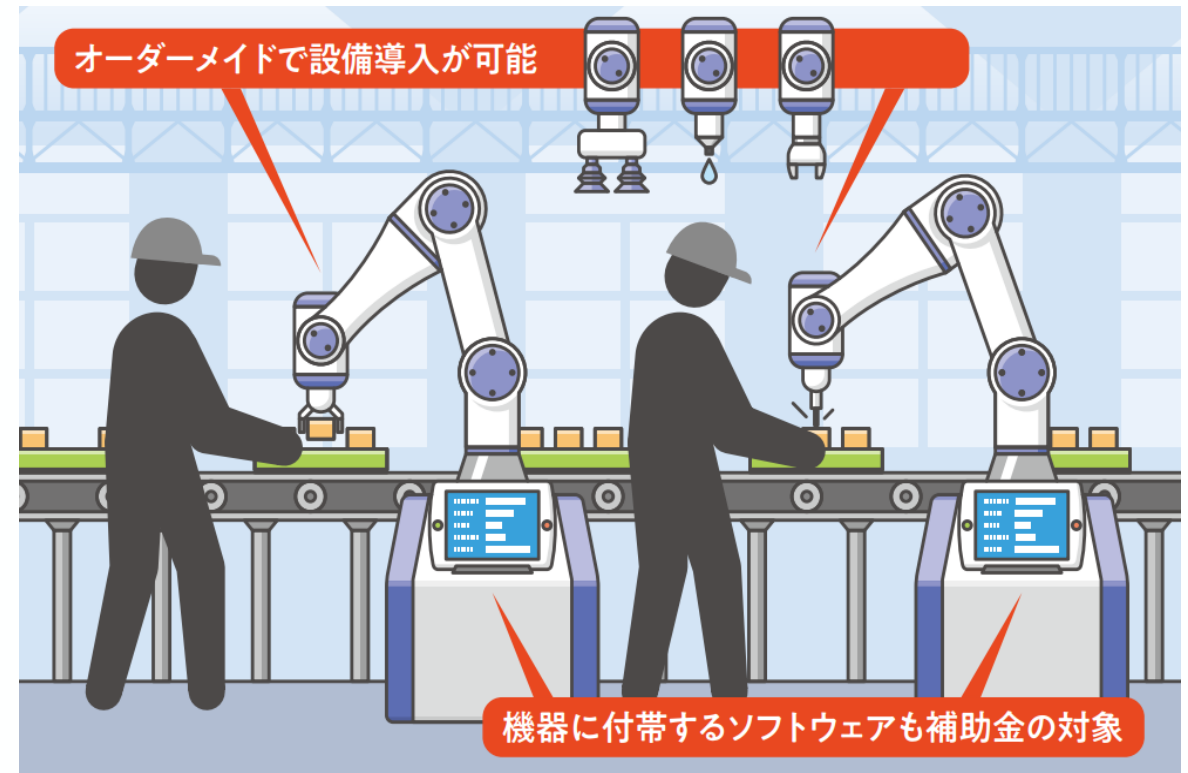
【補助上限額】

5人以下	750万円 (1,000万円)
6～20人	1,500万円 (2,000万円)
21～50人	3,000万円 (4,000万円)
51～100人	5,000万円 (6,500万円)
101人以上	8,000万円 (1億円)

※()内は大幅賃上げを行う場合

【補助率】

中小1/2
小規模・再生 2/3



新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版 (抄) 2025年6月13日

Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画の推進

賃上げこそが成長戦略の要である。2029 年度までの 5 年間で、日本経済全体で、実質賃金で年 1 %程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年 1 %程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。特に、我が国の雇用の 7 割を占める中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備を通じ、全国津々浦々で物価上昇に負けない賃上げを早急に実現・定着させるため、2029 年度までの 5 年間で集中的に取り組む政策対応を「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」の施策パッケージとして以下に示し、政策資源を総動員してこれを実行する。具体的には、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化、中小企業・小規模事業者の生産性向上、事業承継・M&A 等の中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に取り組むとともに、地域で活躍する人材の育成と処遇改善を進める。取り分け、サービス業を中心に最低賃金の引上げの影響を大きく受ける、人手不足が取り分け深刻と考えられる 12 業種については、業種ごとに生産性向上の目標を掲げ、2029 年度までの 5 年間で集中的な省力化投資・生産性向上を実現するための「**省力化投資促進プラン**」を強力に実行する。また、最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020 年代に全国平均 1,500 円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を 5 年間で集中的に実施する。

省力化投資促進プラン（中小製造業）概要

実態把握の深堀

- 個別の業種の単位で見ると、繊維工業など一部業種では、中小企業の割合が高く、労働集約的な業態であり、かつサプライチェーンが複雑かつ賃金水準も低いことから、全産業平均よりも名目労働生産性が低い水準。

多面的な促進策

- 中小製造業種の生産性向上に向けては、これまで ものづくり補助金、省力化投資補助金等の中小企業を対象とした支援策を活用し、所管業界に使いやすい様にアレンジしつつ、中小企業庁と連携した普及と活用促進に取り組んできたところ。引き続き、こうした支援を継続、また必要に応じて拡充し、サプライチェーン間の連携強化も含め、支援していくことが重要。
- 加えて、こうした支援策において導入される省力化設備や自動化機械等をさらに魅力的にしていくことも必要。その一つとしてロボット政策。ロボットはこれまで大量生産のツールとして用いられてきたが、今後は多品種少量生産にも活用。補正予算でもその開発を支援している。将来、中小製造業種も含めて広く活用することを目指す。

サポート体制の整備・周知広報

- 関係省庁と連携し、各種施策や補助事業等の業界団体に対する情報提供を実施するとともに、地域を中心とした中小・小規模小売事業者向けへのよろず支援拠点などで幅広い経営相談に対応。
- 併せて、業界団体に属していない事業者に対しても効果を届けるため、サプライチェーンの裾野が広く中小企業の賃上げに対する影響が大きい業界に対する取引適正化の働きかけや、特定技能制度を担う民間団体を通じた賃上げを含む生産性向上等の条件付けなど多方面からのアプローチを実施。

目標、KPI、スケジュール

- 製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを目指す（名目値※、2024年度比）
- IT導入補助金の製造業採択件数の採択件数（7,500件／年度）等によって、進捗をフォロー。

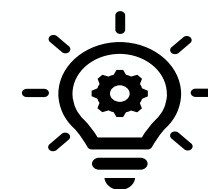
(参考) ものづくり補助金 概要

- 中小企業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた、革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援。
- 現在、第22次公募中。申請受付期間は12月26日(金)～1月30日(金)。**

項目	内容
1 補助上限	2,500万円（補助率 中小企業1/2、小規模等2/3） ※従業員数によって補助上限は異なります ※一定の賃上げを行う場合、補助上限引上げ ※最低賃金の引上げを行う場合、補助率引上げ
2 事業期間	交付決定から10ヶ月（ただし採択日から12ヶ月）
3 対象者	中小企業・小規模事業者等
4 基本要件	①付加価値額 年平均成長率3%以上増加 ②給与支給総額 年平均成長率2%以上増加 等 ③事業所内最低賃金 事業実施都道府県の最低賃金+30円以上の水準 等
5 対象経費	機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費 等
6 その他	海外事業の実施による国内の生産性向上を支援するグローバル枠として補助上限3,000万円も措置

【活用事例】

- ✓ **製品・サービス高付加価値化枠で・・・**
-最新複合加工機を導入し、これまではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発



- ✓ **グローバル枠で・・・**
-海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展



(参考) デジタル化・AI導入補助金 概要

- 現在、IT導入補助金を用いて、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援。
- 令和7年度補正予算より、**「デジタル化・AI導入補助金」**と名称を変更して実施見込み。詳細は調整中。

これまでのIT導入補助金の活用例

【通常枠】

項目	内容
1 補助上限	450万円（補助率1/2～2/3） ※対象経費によって補助上限が異なります
2 事業期間	交付決定から6ヶ月程度
3 対象者	中小企業・小規模事業者等
4 要件	労働生産性 年平均成長率3%以上 等
5 対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料 等

【インボイス枠】

※内容は「デジタル化・AI導入補助金」とは異なる予定。

項目	内容
1 補助上限	350万円（補助率1/2～4/5） ※対象経費によって補助上限が異なります
2 事業期間	交付決定から6ヶ月程度
3 対象者	中小企業・小規模事業者等
4 要件	インボイス制度に対応したITツールの導入 等
5 対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費 等

【活用事例】

✓ 通常枠で…

-タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してからの現場移動、帰社してからの退勤が必要だったところ、「**勤怠・労務管理ツール**」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、**残業時間が3割削減**、人事担当の**作業効率も大幅アップ**！



✓ インボイス枠で…

-**インボイス発行の作業を効率化**するため、「**会計ツール**」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。



参考：令和7年度補正予算

中小企業向け補助金・総合支援検索サイト ミラサポplus



中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様は、補助金・給付金等のお役立ち情報をお届けし、使っていただくためのサイトです。
様々な支援の最新情報や、経営課題・お困りごとをサポートするためのお役立ち情報、経営課題を克服された様々な経営事例も紹介しています。

ミラサポplus HP 画面イメージ

事業再構築補助金

ものづくり補助金

IT導入補助金

小規模事業者持続化補助金

コロナ禍でお困りの事業者の方に

事業再構築補助金

CHALLENGE!!

中小企業等の新分野展開、業態転換、業種転換等の思い切った「事業再構築」の挑戦をサポートします。

たとえば、こんな時に

コロナ禍の影響によって売上が減少した

新分野展開

業態転換

事業・業種転換等したい

事業再構築補助金とは

公式サイトで詳細を確認

生産性の向上に取り組む事業者の方に

ものづくり補助金

ものづくりやサービスの新事業を創出するために、革新的な設備投資やサービスの開発、試作品の開発などをサポートします。

たとえば、こんな時に

新事業

生産ラインの強化

サービスの開発

ものづくり補助金とは

公式サイトで詳細を確認

ITサービスを活用したい事業者の方に

IT導入補助金

日々の業務の効率化や自動化のためのITツールの導入をサポートします。

たとえば、こんな時に

ITを利用した経営状況の見える化

ITを利用した効率化

ITを利用した働き方改革

IT導入補助金とは

公式サイトで詳細を確認

販路開拓をしたい事業者の方に

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が作成した経営計画に基づいて行う販路開拓の取組をサポートします。

たとえば、こんな時に

Webサイトの作成

販促

展示会出品

公式サイトで詳細を確認

ミラサポplus で検索！

※中小企業施策については、
中小企業庁HP 支援策チラシ一覧ページも
ご参照ください。

支援策チラシ一覧

▼ (1) 補助金

▼ (4) 事業承継支援

▼ (7) 相談窓口等

▼ (2) 金融支援

▼ (5) 取引支援

▼ (8) 予約

▼ (3) 税制優遇

▼ (6) その他の支援

(1) 補助金

※チラシに掲載するのが、公募開始時期決定後となる補助金もございますので、御注意ください。

省費化補助金 PDF

中小企業成長加速化補助金 PDF New!

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 PDF New!

持続化補助金＜通常枠＞ PDF New!

持続化補助金＜創業型＞ PDF New!

持続化補助金＜共同協業型＞ PDF New!

IT導入補助金 PDF New!

事業承継・M&A補助金 PDF New!

(出典) ミラサポplus HP

(出典) 中小企業庁HP

「100億宣言」について

- 「100億宣言」は、経営者が会社を成長させることを自らコミットし、対外的に公表するものであり、経営者の成長への持続的な動機付けとなる。宣言検討の過程において、自社の資源を直視し、目まぐるしく変化する外部環境も取り入れながら、成長実現への道筋を熟慮することにもつながる。
- また、他の経営者の100億宣言が、成長のポテンシャルはあるものの大胆な挑戦へ踏み出せていない経営者に対して、成長のきっかけや動機付けを提供する。さらに、高い成長を目指す経営者を可視化することで、中小企業の飛躍的成長を応援する社会の機運醸成を図り、飛躍的成長に向けて取り組んでいる/取り組もうとしている経営者の成長意欲の持続・さらなる向上にも繋げていく。
- 次々と成長企業を生み出すエコシステムの中核として、100億宣言を開始する。

【宣言に記載する具体的な内容】

- ① 企業概要
- ② 企業理念・経営者の意気込み
- ③ 売上高100億円実現の目標と課題
- ④ 売上高100億円に向けた具体的措置（取組）

公表要領・申請用ひな形等の
特設サイトこちら→



【宣言のメリット】

- ✓ 宣言取得による補助金等の活用
 - 成長加速化補助金や、経営強化税制の拡充措置等の活用が可能
- ✓ 経営者ネットワークへの参加
 - 宣言を行った成長を目指す経営者が、地域・業種を超えて繋がれるネットワークを構築
- ✓ 宣言マーク活用による自社PR
 - 宣言の公式ロゴマークを活用した自社PR
※商標登録出願中



中小企業成長加速化補助金

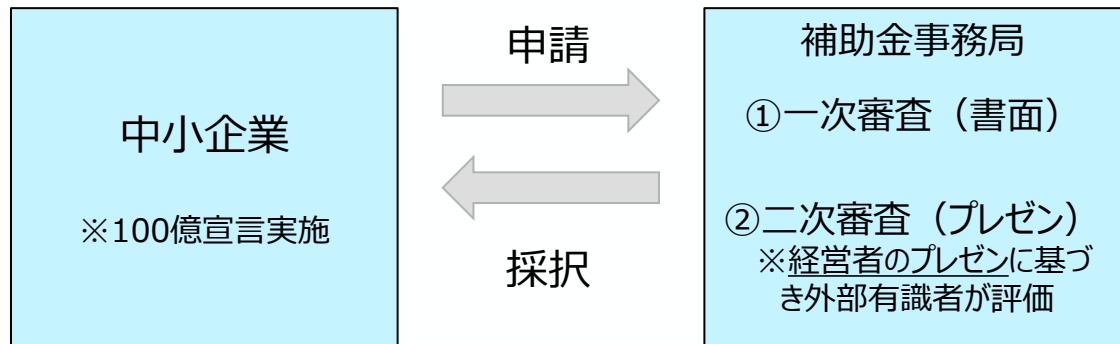
- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい**売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援。**

【概略】

項目	内容
1 上限額	5億円（補助率1/2）
2 事業期間	交付決定日から24か月以内
3 対象者	売上高100億円を目指す中小企業 （売上高10億円以上100億円未満）
4 要件	・「100億宣言」を行っていること ・投資額1億円以上 ・一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画 （賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間）
5 対象経費	建物費、機械装置費、外注費 等



【申請の流れ】



【審査基準（ポイント）】

経営力

- ①将来の売上高100億円に向けた中長期的なビジョンや計画を有し、
その上で、今後5年程度の経営者の明確なシナリオ、成長余力を最大限伸張した事業戦略（売上高成長率、付加価値増加率、売上高に占める投資比率（本補助事業））
- ②外部・内部環境の分析（市場ニーズの検証、差別化戦略等）
- ③適切な成果目標・管理体制
- ④グループ企業・コンソーシアムの場合は相乗効果

波及効果

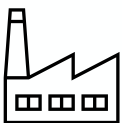
- ⑤賃上げ水準（要件値を上回る場合）
- ⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造
（サプライチェーン、ものづくり高度化、イノベーション、地域資源活用等）
- ⑦地域のモデル企業としての取組
（下請取引先に対する取引姿勢、防災等のレジリエンス、女性活躍等）

実現可能性

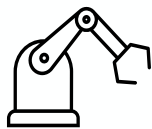
- ⑧早期に実施可能な経営体制
- ⑨財務状況（ローカルベンチマーク）
- ⑩金融機関のコミットメント



【活用イメージ】



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

中堅等大規模成長投資補助金 (中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)

令和7年度補正予算額 4,121億円

経済産業政策局 地域経済産業政策課

事業目的・概要

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方の持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小・スタートアップ企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

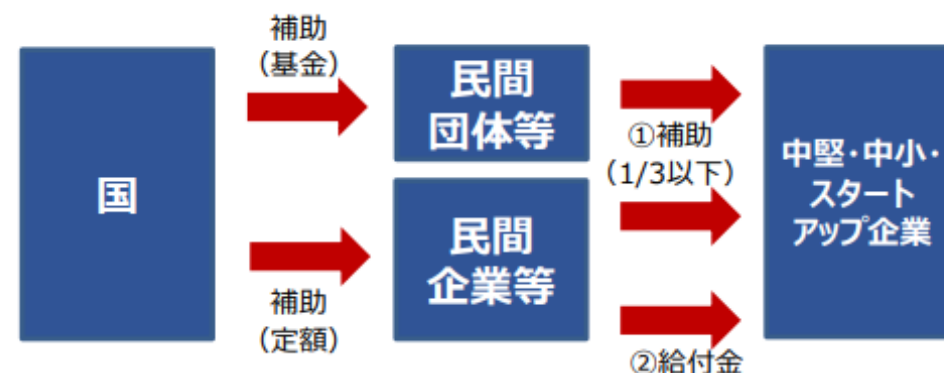
人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円

※新規公募分：投資下限額20億円（100億宣言企業は15億円）

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

※転籍の場合：給付上限額 最大450万円（地域によって変動）

兼業・副業・出向の場合：給付上限額 200万円

成果目標・事業期間

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が一定以上の伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額 3,400億円

(1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課

(2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム

(3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課

(5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ～ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

国庫債務負担行為含め総額 **175億円**※令和7年度補正予算額 125億円

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

(1) 省エネルギー投資促進支援事業費

省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。

(2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費

高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入及び個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ投資について、過去に採択した複数年度事業の設備更新案件を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- (1) 補助率：1/3以内 等 上限額：1億円
- (2) 補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等 上限額：15億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

電気・ガス料金負担軽減支援事業

令和7年度補正予算額 5,296億円

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
電力産業・市場室 ガス市場整備室

事業の内容

事業目的

物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、寒さの厳しい冬への対応として、1～3月の電気・ガス料金を支援し、家計・企業等の負担を軽減することを目的とする。

事業概要

電気・ガス料金の負担軽減を図るため、以下の取組を行う。

(1) 電気料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた電気料金の値引きを行った小売電気事業者等に対して、その値引き原資を支援。

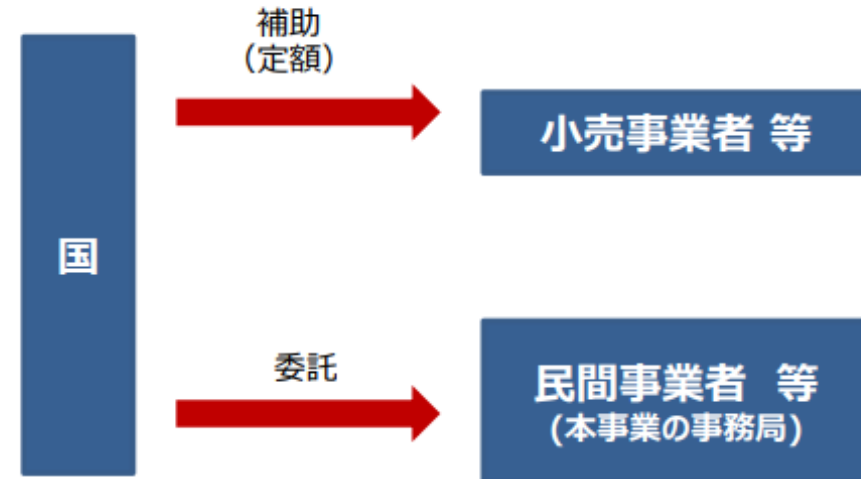
(2) 都市ガス料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた都市ガス料金の値引きを行ったガス小売事業者等に対して、その値引き原資を支援。

※国が指定する値引き単価

	1月使用分	2月使用分	3月使用分
電気（低圧契約）	4.5円/kWh	4.5円/kWh	1.5円/kWh
電気（高圧契約）	2.3円/kWh	2.3円/kWh	0.8円/kWh
都市ガス	18円/m ³	18円/m ³	6円/m ³

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和8年1～3月の使用分について電気・ガス料金補助を行い、家計・企業等の負担を軽減することを目指す。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和7年度補正予算額 33億円

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業の内容

事業目的

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」への補助を行うことで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネの取組を後押しする。

事業概要

省エネの専門家が中小企業等の工場・ビル等のエネルギー使用状況を現地調査やIT機器を活用した分析等により、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費を補助する。また、診断結果の実現に向けて、ソリューションを提供する企業とのマッチングプラットフォームの創設や、専門人材の育成強化等により、支援を強化する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

事業環境変化対応型支援事業

令和7年度補正予算額 148億円

(1) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課、経営支援課、商業課

(2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、イノベーションチーム、
事業環境部 企画課、取引課

(3) 中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

○最低賃金引上げ、「省力化投資促進プラン」も踏まえた省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、米国関税、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とする。

事業概要

(1) 経営相談体制強化事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等への支援を通じて、相談体制の強化を図る。

(2) よろず支援拠点事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、生産性向上支援センターの設置含めよろず支援拠点におけるコーディネーター等の増員等を通じて、相談体制の強化等を図る。

(3) インボイス相談窓口事業

中小企業・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) (3)



(2)



成果目標




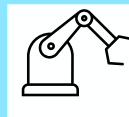

(1) 窓口相談等対応件数のうち、解決策を得られた件数の割合を80%以上にする。

(2) よろず支援拠点への相談者が経営課題を解決した件数が30,000件以上になることを目指すとともに、生産性向上支援センターへの相談者が生産性向上を達成した件数が300件以上となることを目指す。


(3) インボイス制度への円滑な対応のために構築する相談体制において、相談実施事業者のうち最終的に課題解決済を選択した事業者の割合を80%以上にする。

事業規模や成長ステージにきめ細かく対応した中小企業政策

※今後変更の可能性有。

売上規模 イメージ		事業者数	売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
100億円以上	大企業	約1,300者	<div>✓ 会社を急成長させたい</div> <div>✓ 上場を目指したい</div>			
	中堅企業	約0.9万者	<div> 中堅・中小成長投資補助金</div>	<div>✓ 新しい機械で新商品を作りたい</div> <div>✓ 海外展開に取り組みたい</div>	<div>✓ 今の経営手法を活かして異分野に進出したい</div>	
	中小企業	約4,500者				
100億未満 10億円		約9万者	<div>成長加速化補助金</div>	<div> ものづくり補助金</div>	<div>✓ 人手不足に対応したい</div> <div>✓ 生産プロセスを改善したい</div>	<div> 新事業進出補助金</div>
10億円 1億円		約60万者	<div>✓ 承継前に事業を磨きたい</div> <div>✓ M&Aにより統合効果を出したい</div>			
1億円 1,000万円		約140万者	<div>✓ 商品をPRしたい</div> <div>✓ 販路を拡げたい</div>	<div>省力化投資補助金</div> <div></div>	<div> IT補助金</div>	<div>✓ 創業に挑戦したい</div>
1,000万円以下		約140万者				<div>持続化補助金</div>

23

- 
1. 取引適正化
 2. 省力化補助金等の支援策
 - 3. 繊維産地のサプライチェーン強靱化**
 4. 外国人材の活用
 5. 繊維産業のサステナビリティの推進

繊維産地のサプライチェーン強靱化に向けた対応 概要

繊維産地の課題

- 1. 企業の収益構造の硬直**
 - 衣料品の低価格化等の影響による、一部のOEM事業の経営難
国内市場の縮小による大規模生産の限界、小ロット・多品種の要求
海外市場の獲得難、海外からの認証取得要請への対応難
- 2. 産地企業の事業継続の困難**
 - 親族等を含む後継者の不足、従業員等の製造工程の担い手不足
技術承継の継手の不在、機械の修繕費等の設備投資費用の確保難
- 3. 産地内企業に対する支援体制の弱体化**
 - 組合数・組合員の減少、自治体・金融機関との連携不足
チョークポイントの把握・保護難
- 4. 消費者の認知不足**
 - 消費者の産地認知度不足、ブランディング不足

産地が目指すべき発展の方向性と対応策

産地の持続性強化・魅力向上に向けた、 産地内における多様な主体の連携

- A) 事業継続に向けた、多様な事業承継の推進
- B) 人材確保に向けた学生へのリーチ・多様な労働力の確保
- C) オープンファクトリー等を通じた関係人口の増加
- D) 認証取得・デジタル・ブランド化等の取組への共同投資

事業継続・製品価値向上に向けた産地と他産地との連携

- A) 産地の事業継続に向けた、産地間での工程の補填の後押し
- B) 産地の価値を利用して、更なる価値を創造するための連携
- C) 産地のテキスタイル製造業と縫製工場との連携

外需の獲得に向けた積極的な取組

- A) 展示会の活用等をはじめとした産地製品の輸出・海外展開
- B) アパレル・デザイナーと産地の連携による最終製品の輸出・海外展開
- C) 産地の観光資源化等を契機としたインバウンド需要を含む新たな顧客の取り込み
- D) 産地・企業の認知度向上に向けた広報活動

繊維産地を中心とした繊維産業の発展の方向性

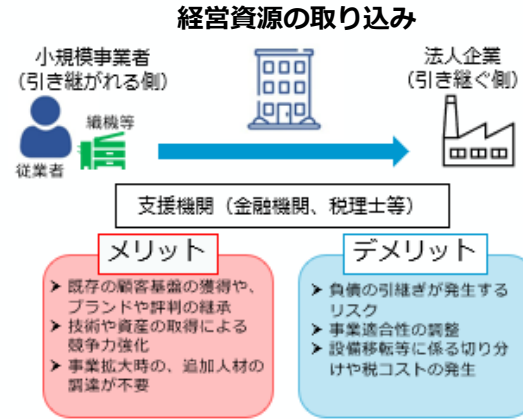
- ① 次世代の産地のリーダー企業（中核企業）による変革と、共に起こす新たな投資**
 - 現状への危機感・自己変革の意欲を持ち、新たな事業に取り組む成長志向の経営者が、次世代の産地のリーダー企業（中核企業）となる可能性。
 - このような企業が規模を拡大しつつ、産地全体の発展に向けて活動することで、新たな投資を巻き起こし、産地全体の利益を生む起爆剤となりうる。
 - また、リーダー企業（中核企業）の成長を更に加速していくためには、産地のリーダーとなりうる企業の経営者同士のネットワークを構築することも重要。
- ② 産地企業の経営戦略と産地の成長・強靱化戦略のシナジーによる、産地独自の成長モデルの構築**
 - 撚糸・染色等の設備型の工程や、小規模事業者が多い前後工程等のチョークポイントの毀損リスクを、産地全体でフォローする必要がある。
 - また、産地の各企業がそれぞれの技術や強みを再認識し、最終製品と顧客を意識したものづくりと企画提案を行い、産地全体としての稼ぐ力を高める必要性。
 - 更に、産地の維持・発展に向けては、産地企業と産地企業以外の関係者（地方公共団体等）が、持続可能な産地の在り方・産業の発展の方向性を検討すべき。

産地の持続性強化・魅力向上に向けた、産地内における多様な主体の連携

- 産地においては、各企業がそれぞれの製造工程で事業の連携を図っているところ。一方、事業を超えた産地全体の成長に向けた連携として、多様な事業承継の推進、労働力の確保なども存在。また近年ではオープンファクトリー、デジタル化、海外認証取得、産地ブランド形成などの先進的な連携を行う産地も存在。

多様な事業承継の推進

- 繊維産業においては、撚糸や染色等のサプライチェーン上の重要な工程（チョークポイント）を、家族経営や個人事業主等の小規模事業者が担っていることが多く、こうした事業者が保有する技術等の承継が必要不可欠。
- こうした状況を踏まえ、構造的に弱い立場にある小規模事業者が有する重要な工程を、法人企業が取り込むといった経営資源の第三者への承継も見られつつある。



多様な労働力の確保

- 繊維・ファッションやものづくりに関心のある人々に対する、繊維や繊維産地の知識、製造技術等の教育を通じた人材育成の取組も存在。
- 「産地の学校」は、2017年に繊維産業・テキスタイルを体系的に学ぶ場として開校。様々なプログラムを展開しており、例えば、東京校では、全国の繊維産地の特徴やテキスタイルの知識全般を12講のカリキュラムで学ぶことが可能。これまでに650名以上の修了生を輩出しており、その中には産地企業への就職者も存在。



出典：産地の学校 HP <http://sanchinogacco.com/>

オープンファクトリー等を通じた関係人口の増加

- 近年、工場を一般に公開し、その製造工程を見学・体験できる「オープンファクトリー」の動きが全国に広がっている。この取り組みは消費者や学生に繊維への興味を喚起する機会を提供し、地域の観光資源としても有益。
- また、オープンファクトリーを通じて企業間の連携が促進されることで、各企業が自らの価値を自覚し、消費者のタッチポイントが生まれる等、新たなビジネスチャンスの創出にもつながる。



尾州産地企業のアトツギ11人によって始まった使い手と作り手が繋がる新しい産業観光。工場見学やワークショップ、飲食などを通して大人から子供も楽しめる繊維産業を代表するイベント。

出典：ひつじサミット尾州HP
尾州の毛織物メーカーと地域「サミット」で絆紡ぐ 岩田真吾さん：日本経済新聞

認証取得・デジタル・ブランド化等の取組への共同投資

- 産地においては、各企業がそれぞれの製造工程で事業の連携を図っているところ。一方、事業を超えた産地全体の成長に向けた新たな連携として、デジタル化、海外認証取得、産地ブランド形成等の先進的な連携を行う産地も存在。
- このような取組の推進は、他企業を巻き込み牽引していく中核企業の存在が重要。当該企業の活動は、単にその企業自身の利益を追求するのみならず、広く産地全体にその利益をもたらすことが期待される。

海外認証の取得

三恵メリヤスを中心となり、小規模事業者がグループで取得する認証スキームを活用し、国内で初めてGOTS認証におけるグループ取得を実現した。



事業継続・製品価値向上に向けた産地と他産地との連携

- 近年、繊維産地が縮小する中で、事業継続や新たな価値創造に取り組むためには、産地の枠を越えて新たな連携を進めていくことが重要。これらの取組は製造工程のサプライチェーンを維持・強靱化を行うのみならず、産地の成長を後押しする上でも不可欠。

整理加工工程の補填

- 小林当織物株式会社（群馬県桐生市）は、生地整理加工における「コーティング」を担う企業が産地内に存在しないため、製造工程を産地内で完結できない状況だった。
- そのため、新たな連携先として、山梨県富士吉田市の株式会社富士セイセンに加工を依頼することで自社の製造工程のサプライチェーンを維持している。

桐生産地×富士吉田産地



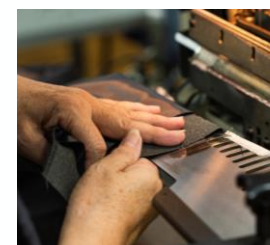
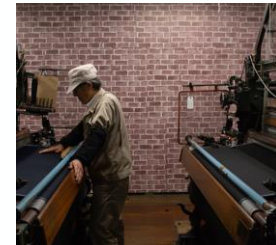
縫製事業者×産地事業者

- メーカーズシャツ鎌倉は、コットン栽培から収穫、紡績、織布、縫製等の全工程を国内で完結させるALL MADE IN JAPANシャツである「しまなみコットンシャツ」を販売。今治産地のテキスタイルを香川県の（株）ワイケーエス社で縫製し、シャツを製造。
- スラックス専門のファクトリーアパレルであるエミネントは、長崎県松浦市の株式会社エミネントスラックスの工場にてスラックスを製造。生地には、三甲テキスタイル（尾州産地）の最高級ウールを用い、メイドインジャパンの逸品として販売。

メーカーズシャツ鎌倉（香川県の縫製×今治産地）



エミネント（長崎県の縫製×尾州産地）



織機の部品に関する連携

- 京都府と西陣織等、京都の織物産地や機料品事業者が連携して、織機の課題に関するネットワークを構築しており、現在、博多織も加わることが検討されている。
- なお、博多織の織機は古いものが多く、織機を製造する事業者が1社しかないため、西陣にある古い機械から部品を取り出して修繕している状況。

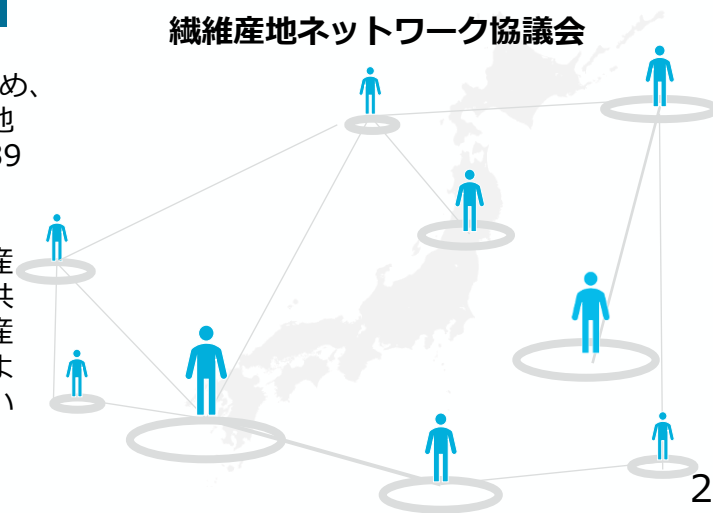
西陣織×博多織



産地自治体のネットワーク

- 2022年に繊維産地間連携を促進するため、繊維産地を有する自治体間で「繊維産地ネットワーク協議会」を設置。現在は39自治体が参画。
- 事業承継や就業者数の減少などの繊維産地の共通課題に対応する有効な取組を共有・横展開、連携を進めるため、経済産業省が事務局となり、地方公共団体による率直かつ自由な意見交換を実施している。

繊維産地ネットワーク協議会



外需の獲得に向けた積極的な取組

- 展示会の活用等をはじめとしたテキスタイル等の輸出・海外展開のほか、アパレル・デザイナーと産地の連携による最終製品の輸出や、産地の観光資源化等を契機としたインバウンド需要等の取り込みが進んでいる。
- これらの取組は、産地製品の付加価値向上や各企業が消費者へのタッチポイントが生まれることによる新たなビジネスチャンスの創出が期待される。さらに産地の認知度向上により繊維産業全体における関係人口の増加へ繋がることで地域活性化や将来的な雇用の創出へも寄与する。

産地の観光資源化

Re-TAiL (リテイル)

- 尾州産地の愛知県一宮市では、1933年築の繊維組合の事務所ビルを素材販売や転貸、展示会利用などに活用。
- 国内外のアパレル向けに生産されるため、通常流通しない上質な見本反や糸などデッドストックを約70社が出品。
- 近代産業遺産の建築物としての空間も魅力的で、産地の歴史を感じられる。名古屋からも近く駅前立地の利便性もあり、学生、一般消費者からデザイナーまで、全国広域からの訪問も多い。



出典：株式会社リテイルHP

児島ジーンズストリート

- 国産ジーンズの主要な産地である岡山県倉敷市の「児島」では、地元メーカーや児島商工会議所による協議会が協同し、地元の商店街の空き店舗への誘致活動を行っている。
- 本事業の目的は、地場ジーンズメーカーの販売店を商店街に集積させ、地域の活性化とにぎわいの再生を図ること。
- この取組を通して、地元の伝統と技術を活かし観光客や地元住民に愛される商店街を目指している。



出典：児島ジーンズストリート協同組合提供

ハタオリマチフェスティバル (オープンファクトリー)

- 富士吉田市は10数年前に昔から郡内織物として有名な機織りに着目し、この機織りを使って中心市街地を活気づけるため、ハタオリマチフェスティバルの開催を構想した。
- ハタオリマチフェスティバル実現の裏には、発起人である右の3人が偶然、山梨へ相次いで移住したこと、また、市職員の力強いサポートがあったことなどがあつた。
- 実際にハタオリマチフェスティバルの参加を通して、地元の繊維企業に就職した事例もある。



出典：ジモコロ「本気の「町ぐるみ」が伝統産業に光を当てた！富士吉田「ハタフェス」誕生の舞台裏」

デザイナー×産地

AURALEE (オーラリー)

- 2015年に、岩井良太氏が立ち上げたメンズブランド。素材作りからデザインを考え、産地である尾州地区の生地を中心とした、日本屈指の生産背景で作り込んだアイテムにこだわりを持つ。
- 2018年に「FASHION PRIZE OF TOKYO」を受賞。パリコレを機に海外展開を進めており、アジアだけでなく、欧州、北米といった世界の様々な地域に愛されるブランドに成長しつつある。



出典：©Japan Fashion Week Organization

アパレル×産地

HUIS. (ハウス)

- 元浜松市職員の松下氏が、遠州織物の価値を洋服のものづくりを通して発信したいと立ち上げたブランド。
- 遠州織物を使用したシャツ等を企画し、自前のオンラインストアで販売。製品はもちろん、産地に受け継がれている織機、製織技術の生地の品質や織りの紹介等にも力を入れている。
- 繊維産地の価値ある情報を、ものづくりを通して国内外に発信するブランド、「産地発ブランド」として、遠州産地・遠州織物の価値を発信。



出典：株式会社HUIS HP

ファクトリーブランド

米富繊維株式会社 (山形県)

- 2010年に〈COOHEM〉2020年から〈THISISASWEATER〉〈YONETOMI〉と3つのファクトリーブランドを立ち上げ、2022年には「初の直営店 Yonetomi STORE(ヨネトミストア)」を工場に併設する形でオープン。
- 自社工場での一貫生産により、厳しい品質管理と独自の技術を活かした製品が特徴である。環境への配慮や持続可能な製造プロセスにも力を入れている。
- ブランド化により、米富繊維は「信頼の繊維」としての地位を確立し、国内外での評価が高まっている。



出典：米富繊維株式会社HP

次世代の産地のリーダー企業（中核企業）による変革

- 産地企業の維持・存続に向けて、産地のリーダー企業（中核企業）が中心となり、事業継続への対応や産地の価値向上に取り組むことは極めて重要。
- 今後、産地のリーダー企業の更なる成長と、産地のリーダーとなり得る企業のネットワーキング等をはじめとした、更なる取組が期待される。

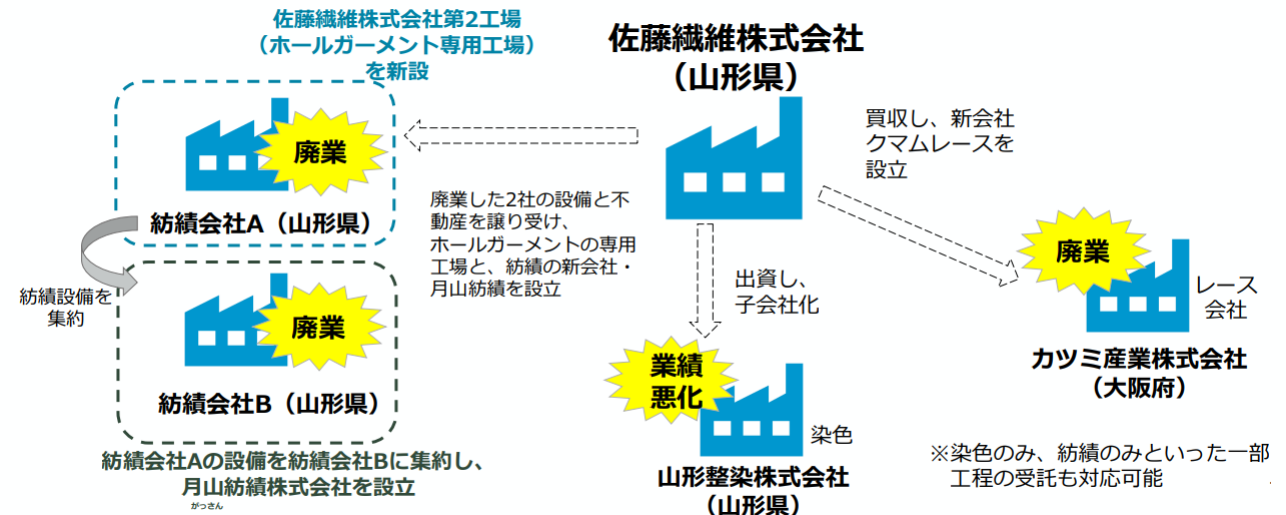
カジグループ

- ・ 北陸産地における合繊繊維を主軸とするカジグループでは、2025年4月に「KAJI FACTORY PARK」オープン。
- ・ 同施設は、工場内部を一般公開することで実際に生地を織る現場を見学し、その臨場感を体感できるオープンファクトリーとなっている。
- ・ 同施設では、他産地の紹介を通じて繊維産業の魅力発信、繊維産地の価値向上も図っている。



佐藤繊維株式会社

- ・ 山形県のニットメーカーである佐藤繊維株式会社は、繊維産業のサプライチェーン維持のため、紡績企業や染色企業等の設備や不動産の譲り受け・買収後の新会社の設立、出資による子会社化を進め、工程の一体化を図っている。
- ・ このような分業体制からの脱却は、サプライチェーン維持・強靱化の対応の中でも大規模な取組であり、このような企業の活動が繊維産業全体の利益につながるような工夫が重要。

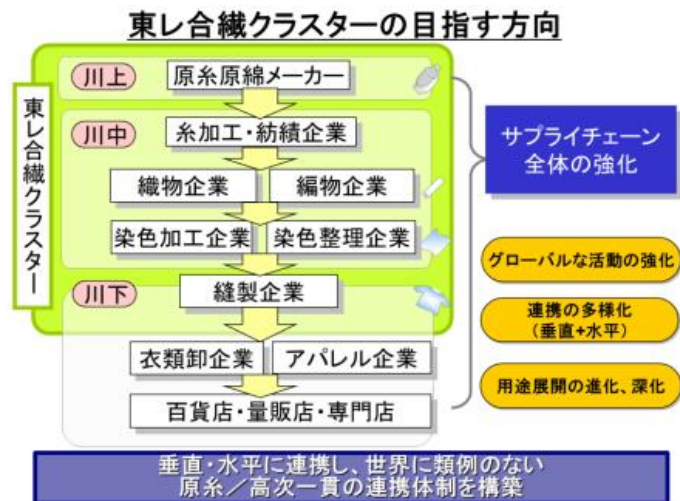


産地企業の経営戦略と産地の成長・強靱化戦略

- 今後、産地企業は、それぞれの技術や強みを再認識し、最終製品と顧客を意識したものづくりと企画提案を行い、競争力稼ぐ力を高める必要がある。さらに、産地企業と産地企業以外の関係者（大手川上企業・地方公共団体・大手アパレル・大手百貨店等）が一体となって、持続可能な産地の在り方・産業の発展の方向性を検討し、産地独自の成長モデルを構築していくことも求められる。

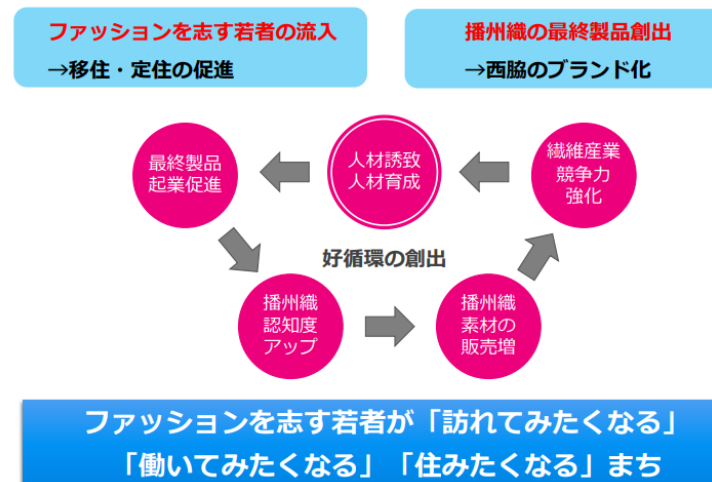
東レ合繊クラスター

- 東レ合繊クラスターでは北陸地方の企業を中心に各社が連携し、それぞれの経営力や技術力を結集して、世界に類例のない原糸／高次加工一貫の連携体制の構築に取り組んでいる。
- 本取組は、単なる企業連携にとどまらず、顧客ニーズを分析して新たな価値創出を目指すとともに、出口戦略とマーケティングを連携させることで、更なる高付加価値の実現を図り、産地を越えて広く国内繊維産業の発展に寄与している。
- さらに、各部会では問題点を共有しており、例えば人材育成部会では人材獲得に向けて繊維産業の価値創造の魅力を発信する方法を共に検討している。



西脇市「ファッション都市構想」

- 西脇ファッション都市構想は、西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標のひとつ『地域に根ざす産業の活性化を通じて仕事と雇用を創出します』を踏まえて、播州織に着目した地方創生の方向性を示す。
- 「ひと」、「にぎわい」、「わざ」の切り口で、播州織のイノベーションを促進することにより、デザイナー・ファッションクリエイターを増やしていくとともに、最終製品のデザイン・製造といったファッション分野の産業を伸ばすことで、魅力ある産業への転換とファッションを志す若者が集い、活躍できるまちの実現を目指す。
- 近畿経済産業局が全国で初めて創設した「ローカル・イノベーション・プロジェクト」に「西脇ファッション都市構想」が第1弾として登録。



(参考) 各主体が産地の発展に向けて担うべき役割

- 産地の発展に向け、各主体は以下の役割を担い相互に連携していくことで、繊維産地のサプライチェーン強靱化を図っていく。

国

- 繊維産業全体のサプライチェーン強靱化に向けた産地のリーダー企業間のネットワーク構築
- 繊維産業に資するプロジェクトの案件組成や具体的な展開等に向けた地方公共団体との連携
- 円滑な事業承継や産地の製品等の認知度上昇に向けた機運醸成
- 産地企業の成長に向けた各種支援施策の活用支援
- 「次代を担う繊維産業企業100選」をはじめとした先進的な取組を行う企業の情報発信

地方公共団体

- 繊維産地ネットワーク協議会を活用した、自治体間のグッドプラクティスの共有及び横展開
- オープンファクトリーなど産地の観光資源化への取組支援
- 産地のあり方を考える、産地・自治体による繊維産業政策の方向性の策定

産地企業

- 次世代を見据えた、受注・収益構造の見直し、事業承継等を含む事業計画の検討
- 産地及び自社の製品の価値向上に向けた協業
- 組合、自治体、金融機関、商工団体等との定期的な情報共有

組合

- 事業承継をはじめとした情報収集及び自治体や金融機関、商工団体との連携
- 産地内での産地企業マッチングの推進
- 産地内での人材育成及び学生、女性、高齢者などを含む多様な就労支援の推進
- オープンファクトリーなど繊維産地の観光資源化等に向けた取組への協力

産地のリーダー企業

- 産地内連携による新たな取組の先導（産地ブランディング、海外認証対応、DX連携）
- 産地内におけるチョークポイントを補填するための積極的な事業承継、M&A（内製化を含む）の推進
- 産地サプライチェーンを把握する立場から、産地企業間の連携等の橋渡し
- 異業種との連携を図りつつ、産地内に新たな資本を呼び込む積極的な投資

金融機関・商工団体等

- 円滑な事業承継に向け、事業承継計画を含めた経営計画の策定支援
- 金融機関や商工団体のトップ層による産地のネクストリーダーに対する意識付け、働きかけ
- 取引先や会員に対する事業承継の働きかけや海外展開の成功事例の共有
- 事業承継、海外展示会への出展やオープンファクトリー等を実施するための助言や資金調達等への支援

繊維産地から目指す次世代繊維企業の外需獲得に向けた研究会

- 2025年7月に「繊維産地のサプライチェーン強靱化に向けた検討会」の取りまとめを行い、海外展開の推進を重要な方向性として整理した。日本の高品質な繊維製品は海外で評価が高いが、業界全体での輸出は進んでいない。これを打開するため、産地企業が技術や強みを再認識し、ライフスタイルを意識した企画提案や海外戦略の再構築が求められている。
- 本研究会では、日本の繊維産業の国際競争力、各産地や工程ごとの強みとなり得る分野について、海外展開に取り組んでいる企業や産地の中核企業、商社等と共に議論をし、産地の企業が取り組むべき方向性や政府等の役割を改めて明らかにすることを目的として設置。

研究会名簿・スケジュール

研究会メンバー

中島 君浩 中伝毛織株式会社（尾州産地）
梶 政隆 カジグループ（北陸産地・石川県）
高木 義秀 福井経編株式会社（北陸産地・福井県）
佐藤 正樹 佐藤繊維株式会社（山形産地）
山下 智広 株式会社AGIRLS（和歌山産地）
篠原 由起 篠原テキスタイル株式会社（三備産地）
山本 敏明 西染工株式会社（今治産地）
楠 泰彦 クス力株式会社（京丹後産地）
浅野 雅己 浅野撚糸株式会社（撚糸業）
西村 将弘 宇仁繊維株式会社（企画販売業）
白石 正裕 有限会社ファッションしらいし（縫製業）
森田 芳弘 スタイルム瀧定大阪株式会社（繊維商社）
土屋 旅人 タキヒヨー株式会社（繊維商社）

オブザーバー

富吉 賢一 日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長
奥山 雅之 明治大学 政治経済学部 教授
稲垣 貢哉 信州大学 特任教授
宮浦 晋哉 株式会社糸編

<開催スケジュール・議事>

第1回（2025年10月28日）
繊維産地から目指す次世代繊維企業の外需獲得に向けた対応について

第2回（2025年11月25日）
産地企業の持つ経営課題分析と海外販路開拓先

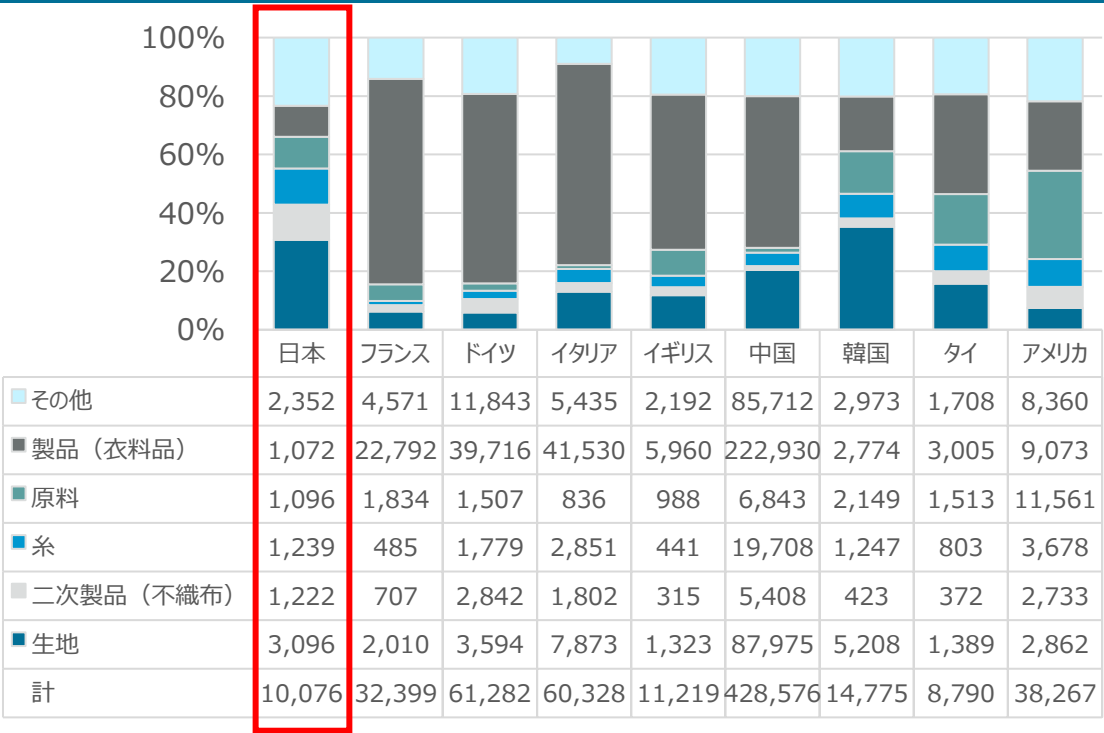
第3回（2026年1月14日）
外需獲得に向けた準備

第4回（2026年2月予定）

(参考) 海外輸出の変化

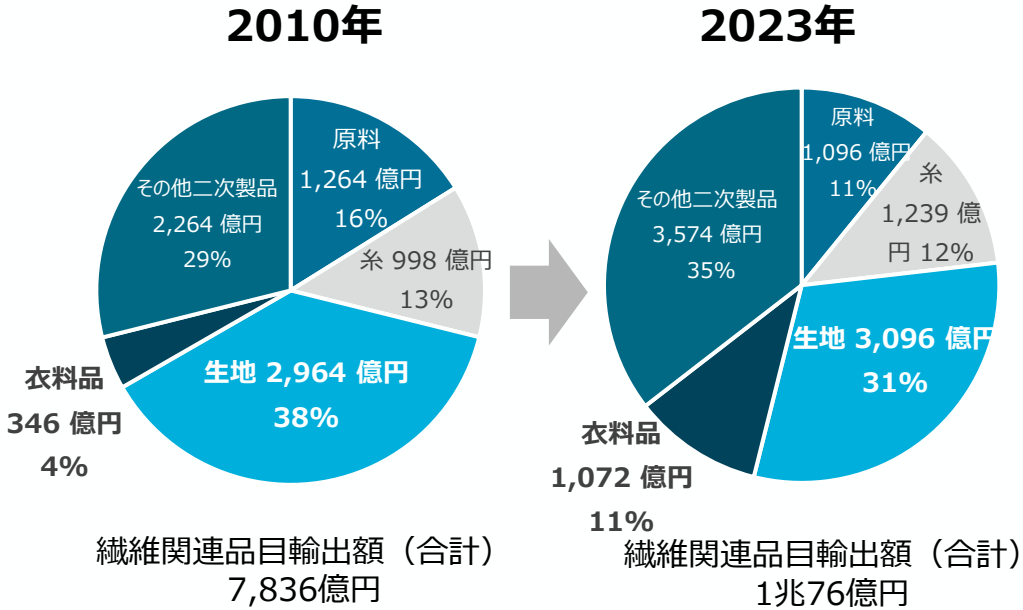
- 日本の繊維製品の輸出額は依然としてテキスタイルが多く、製品（衣料品）の割合は小さい。
- 一方で、2020年代以降、主に衣料品やその他二次製品（最終製品）の輸出額が増加しており、日本製の最終製品は一定の評価を得つつある。

主要国における繊維・繊維製品輸出内訳（2023年）




出典：IHS Markit, Ltd.「Global Trade Atlas」（世界168カ国・地域の貿易統計データベース）（2023）。
※ 1. 原料： 蘭、羊毛、綿、亜麻、合成繊維、再生繊維、半合成繊維等。
※ 2. その他： フェルト、絨毯、工業用繊維製品、毛布、ベッドリネン等。

繊維関連品目別輸出額の割合



出典：Global Trade Atlas
※原料： 蘭、羊毛、綿、亜麻、合成繊維、再生繊維、半合成繊維等。
※その他二次製品： フェルト、不織布、絨毯、工業用繊維製品、毛布、ベッドリネン等。

- 
1. 取引適正化
 2. 省力化補助金等の支援策
 3. 繊維産地のサプライチェーン強靱化
 4. 外国人材の活用
 5. 繊維産業のサステナビリティの推進

- 深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」を創設（平成31年4月から実施）
- **特定技能1号：特定産業分野**に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数： 350,706人（令和7年8月末現在、速報値）
- **特定技能2号：特定産業分野**に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留者数： 4,407人（令和7年8月末現在、速報値）

特定産業分野：介護、**ビルクリーニング**、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、**宿泊**、自動車運送業、鉄道、
（16分野） **農業**、漁業、**飲食料品製造業**、**外食業**、林業、木材産業
（赤字は特定技能1号・2号でも受入れ可。黒字は特定技能1号のみで受入れ可。）

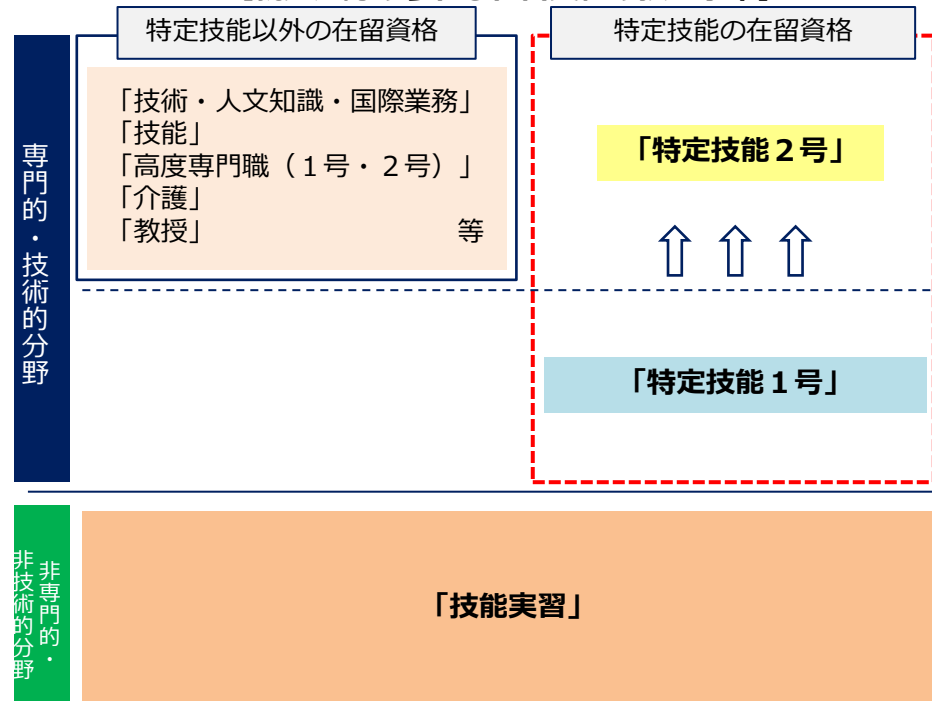
特定技能1号のポイント

在留期間	1年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新（通算で上限5年まで）
技能水準	試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
日本語能力水準	試験（N4等）で確認（技能実習2号修了者は免除） ※介護、自動車運送業（タクシー・バス）及び鉄道（運輸係員）分野は別途要件あり
家族の帯同	基本的に認めない
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象

特定技能2号のポイント

在留期間	3年、1年又は6か月ごとの更新（更新回数に制限なし）
技能水準	試験等で確認
日本語能力水準	試験等での確認は不要
家族の帯同	要件を満たせば可能（配偶者、子）
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外

【就労が認められる在留資格の技能水準】



特定技能の受入れ見込数の再設定及び対象分野等の追加について（令和6年3月29日閣議決定）の概要

- 分野名を「工業製品製造業分野」と変更し上で、新たな業種・業務区分を追加する閣議決定を行った。関係規程の改正等を経て、令和6年9月30日より受入れ手続きが開始となった。

	R1～R5年度	R6～R10年度
分野名	素形材・産業機械・ 電気電子情報関連製造業分野	工業製品製造業分野
受入れ見込数	49,750人	173,300人
業種	○素形材産業 ○産業機械製造業 ○電気・電子情報関連産業 ○金属表面処理業	○素形材産業 ○産業機械製造業 ○電気・電子情報関連産業 ○金属表面処理業 ○鉄鋼業 ○金属製サッシ・ドア製造業 ○プラスチック製品製造業 ○紙器・段ボール箱製造業 ○コンクリート製品製造業 ○陶磁器製品製造業 ○繊維業 ※追加要件を設定（詳細は後述） ○金属製品塗装業 ○R P F 製造業 ○印刷・同関連業 ※全日本印刷工業組合連合会、全国グラビア協同組合連合会、全日本製本工業組合連合会いずれかに所属していることを要件とする ○こん包業 ※日本梱包工業組合連合会に所属していることを要件とする
業務区分	機械金属加工 電気電子機器組立て 金属表面処理 全3区分	機械金属加工、電気電子機器組立て、金属表面処理、紙器・段ボール箱製造、コンクリート製品製造、陶磁器製品製造、繊維製品製造、縫製、R P F 製造、印刷・製本 全10区分

繊維業における特定技能の受け入れに係る追加要件

- 繊維業の技能実習制度において、賃金の支払いに関する違反が多いことから、違反をなくし適正な取引を推進するため、繊維業においては追加要件を設定する。

	内 容
既存製造業の要件	派遣契約ではないこと
	受入企業の産業分野（日本標準産業分類で限定）
	一般社団法人工業製品製造技能人材機構（JAIM）の賛助会員であること
	経産省、協議・連絡会の指導、報告徴収等に協力すること
繊維業の追加要件	国際的な人権基準に適合し事業を行っていること
	勤怠管理を電子化していること
	パートナーシップ構築宣言の実施
	特定技能外国人の給与を月給制とする

国際的な人権基準への適合の確認

- 「国際的な人権基準に適合し事業を行っていること」とは、公開された監査要求事項等に基づき、第三者による認証・監査機関の審査を受け適合していることとする。
- 公開された監査要求事項には、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関宣言に掲げられた基本的権利に関する原則（※）が含まれることを必須とする。

※結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認、強制労働の禁止、児童労働の撤廃、雇用及び職業における差別の排除、安全で健康的な労働環境 を指す。

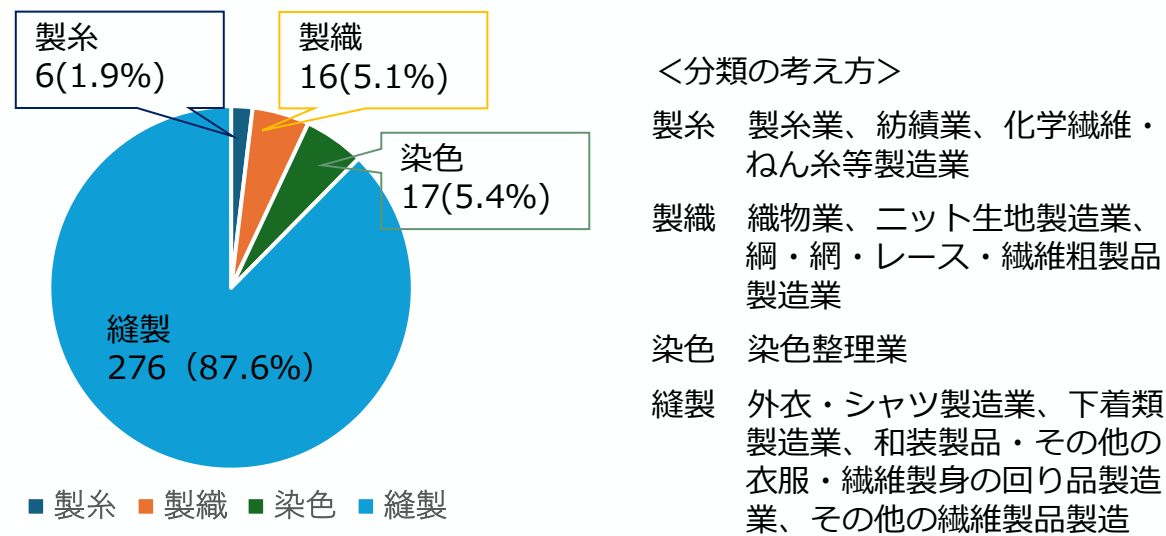
対象の認証・監査名
GOTS
OEKO-TEX STeP
Bluesign
Global Recycled Standard (GRS)
日本アパレルソーイング工業組合連合会-取引行動規範ガイドライン
Japanese Audit Standard for Textile Industry (JASTI)

※なお、上記に挙げる認証制度等の例は、資料公開時点において要件に合致することが確認できたものであり、今後、要件に合致する制度が確認された場合には追加することも検討する。

JASTI運用実績について

- 11月1日時点で、315事業者がJASTIを受審し、310の事業者がA又はB判定を取得済み。
- 技能実習生の受入れが多い縫製業の事業者による受審が全体の約9割となっている。
- 指摘事項は、5.労働安全衛生に関する項目が多くなっているが、「判定なし」となるZTについては、6.雇用及び福利厚生のみで指摘がなされている。

JASTI受審事業者の属性



○判定取得事業所数 上位10都道府県

順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数
1	岡山県	40	6	広島県	17
2	福井県	27	7	三重県	10
3	愛媛県	23	8	徳島県	10
4	岐阜県	23	9	大阪府	9
5	愛知県	21	10	福島県	9

指摘事項内訳

指摘事項状況	MN	MJ	ZT	総計	構成比
1.強制労働	196	151		347	9.7%
2.児童労働	5	74		79	2.2%
3.差別・ハラスメント	15	221		236	6.6%
4.結社の自由・団体交渉権		15		15	0.4%
5.労働安全衛生	1,372	907		2,279	63.4%
6.雇用及び福利厚生	72	166	11	249	6.9%
7.賃金	16	63		79	2.2%
8.デューディリジェンス	229	43		272	7.6%
9.外国人労働者		37		37	1.0%
総計	1,905	1,677	11	3,593	

Z T : 不適合は、至急改善しなければならない
M J : 不適合は、次回監査に向けて、改善に取り組まなければならない
M N : 不適合は、継続的に改善に取り組まなければならない

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。

それにより、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における**人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設**されます（育成就労制度は令和6年6月21日から起算して3年以内の政令で定める日に施行されます。）。

育成就労制度の 目的

「**育成就労産業分野**（育成就労制度の受入れ分野）」（※）において、我が国での3年間の就労を通じて**特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、当該分野における**人材を確保**すること。

（※）特定産業分野（特定技能制度の受入れ分野）のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの

基本方針・ 分野別運用方針

育成就労制度の**基本方針**及び育成就労産業分野ごとの**分野別運用方針**を策定する（策定に当たっては、有識者や労使団体の会議体から意見を聴取）。

分野別運用方針において、生産性向上及び国内人材確保を行ってもなお不足する人数に基づき**分野ごとの受入れ見込数を設定**し、これを**受入れの上限数として運用**する。

育成就労計画の 認定制度

育成就労外国人ごとに作成する「**育成就労計画**」を認定制とする（育成就労計画には育成就労の期間（3年以内）、育成就労の目標（業務、技能、日本語能力等）、内容等が記載され、**外国人育成就労機構による認定を受ける**）。

監理支援機関の 許可制度

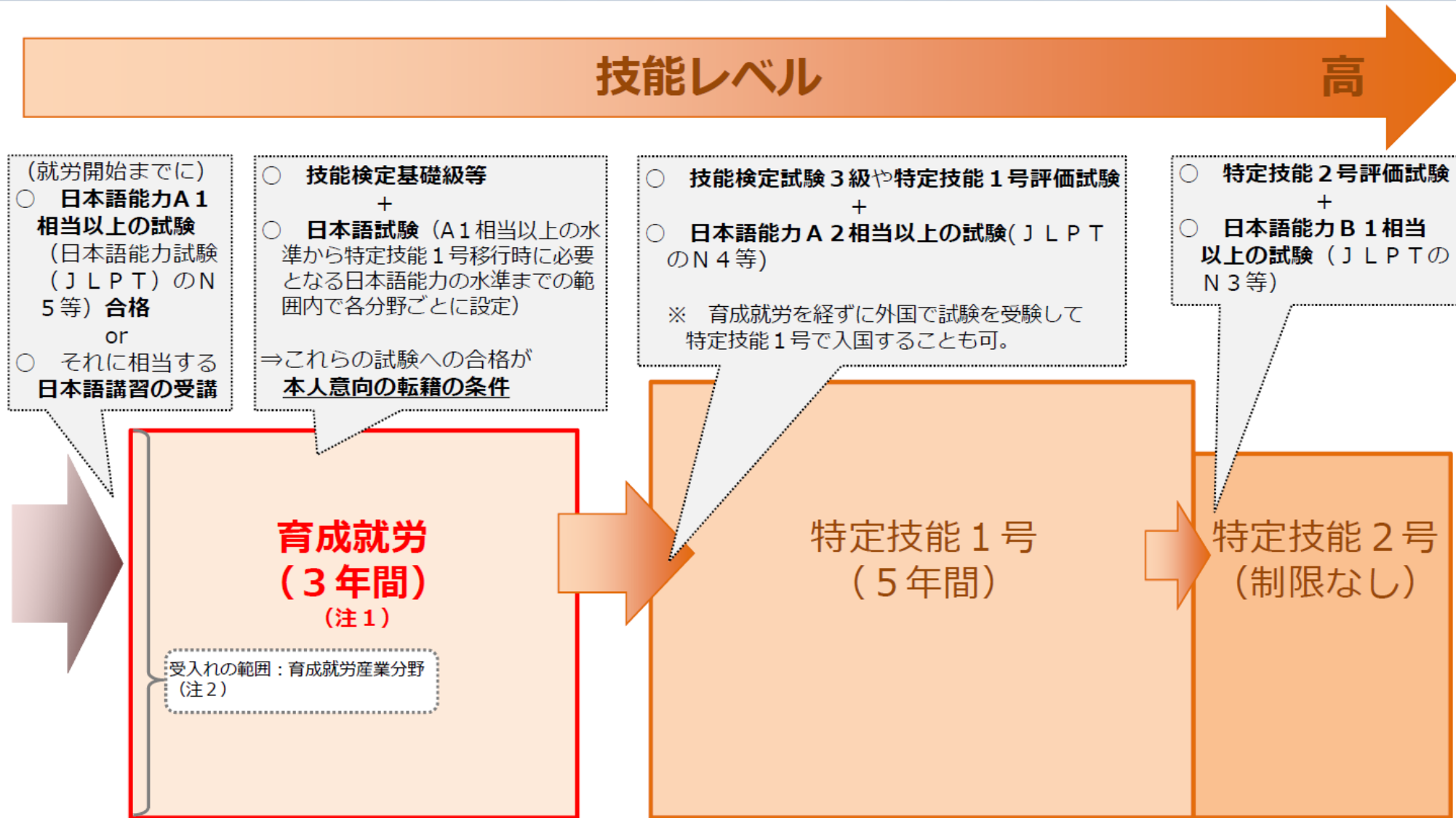
（育成就労外国人と育成就労実施者の間の雇用関係の成立のあっせんや）育成就労が適正に実施されているかどうか監理を行うなどの役割を担う**監理支援機関を許可制とする**（許可基準は厳格化。技能実習制度の監理団体も監理支援機関の許可を受けなければ監理支援事業を行うことはできない。）。

適正な送出しや 受入環境整備の 取組

・送出国と二国間取決め（MOC）の作成や**送出機関に支払う手数料が不当に高額にならない仕組みの導入**など、送出しの適正性を確保する。

・育成就労外国人の**本人意向による転籍を一定要件の下で認める**ことなどにより、労働者としての権利保護を適切に図る。

・**地域協議会**を組織することなどにより、地域の受入環境整備を促進する。



(注1) 特定技能1号の試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。

(注2) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定技能制度と原則一致させるが、特定技能の受入れ対象分野でありつつも、国内での育成になじまない分野については、育成就労の対象外。

育成就労制度における業務区分と主たる技能について

- 育成就労制度においては、業務区分に対応する「主たる技能」を定める。
- 育成就労計画に沿って、3年間の育成就労期間を通じて「主たる技能」を修得するために必要な業務に一定時間計画的に従事させる。また、当該業務と関連する「業務区分」の範囲内の業務を経験させることと相まって、特定技能に必要な技能を有する人材の育成を図る。

業務区分	従事する業務	主たる技能
紡織製品製造	指導者の指示を理解し、又は自らの判断により、紡織製品の製造工程の作業に従事する業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糸浸染 ・ 織物・ニット浸染 ・ 靴下製造 ・ 丸編みニット製造 ・ 紡績運転 (①前紡工程、②精紡工程、③巻糸工程、④合ねん糸工程) ・ 織布運転 (①準備工程、②製織工程、③仕上工程) ・ たて編ニット生地製造 ・ 織じゅうたん製造 ・ タフテッドカーペット製造、 ・ ニードルパンチカーペット製造 ・ <u>製網</u> ・ <u>染色（捺染）</u> <p style="text-align: right;">【全17技能】</p>
縫製	指導者の指示を理解し、又は自らの判断により、縫製工程の作業に従事する業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人子供既製服縫製 ・ 紳士既製服製造 ・ 寝具製作 ・ 帆布製品製造 ・ ワイシャツ製造 ・ 下着類製造 ・ 自動車シート縫製 ・ タオル製造 ・ <u>カーテン縫製</u> <p style="text-align: right;">【全9技能】</p>

※下線の3技能（製網・染色（捺染）、タオル製造、カーテン縫製）は、育成就労制度から新たに外国人材の受け入れ対象となる技能

※タオル製造については、本年度内メドで技能実習制度の対象として追加される見込み

育成就労制度（繊維産業）における追加要件について

- 「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」において、育成就労制度（繊維産業）に課せられる追加要件について、業界団体等とも連携し調整を進めてきたところ。
- その結果、追加要件のひとつである「国際的な人権基準に適合し事業を行っていること」については、事務的・金銭的な負担から準備期間が必要となる中小繊維事業者が存在することを踏まえ、実効性を担保する措置を講じつつ一定期間の経過措置を設けることで、有識者会議の了承を得たところ。

育成就労の受入に係る追加要件

① 国際的な人権基準に適合し事業を行っていること ※下線部が経過措置

繊維産業の実情を踏まえ、(i)に加え、育成就労制度施行後5年間は(ii)も選択可能とする。

(i) 経済産業省が指定する認証・監査への対応

(ii) 繊維事業者による「繊維産業の監査要求事項・評価基準（JASTI）」に関する研修の受講及び自己チェック


【(ii)を選択する場合の実行性を担保するための措置】

➤ 自己チェックの内容は、労務担当者の署名＋従業員が確認できる場所へ掲示する。

➤ 監理支援機関は、監理支援を行う繊維事業者が上記（ii）を選択する場合には、JASTIに関する研修を受講するとともに、JASTIの知見も踏まえ繊維事業者に対する定期監査を行う。

- ② 勤怠管理を電子化していること
- ③ パートナースhip構築宣言を実施していること
- ④ 育成就労外国人の給与を月給制とすること

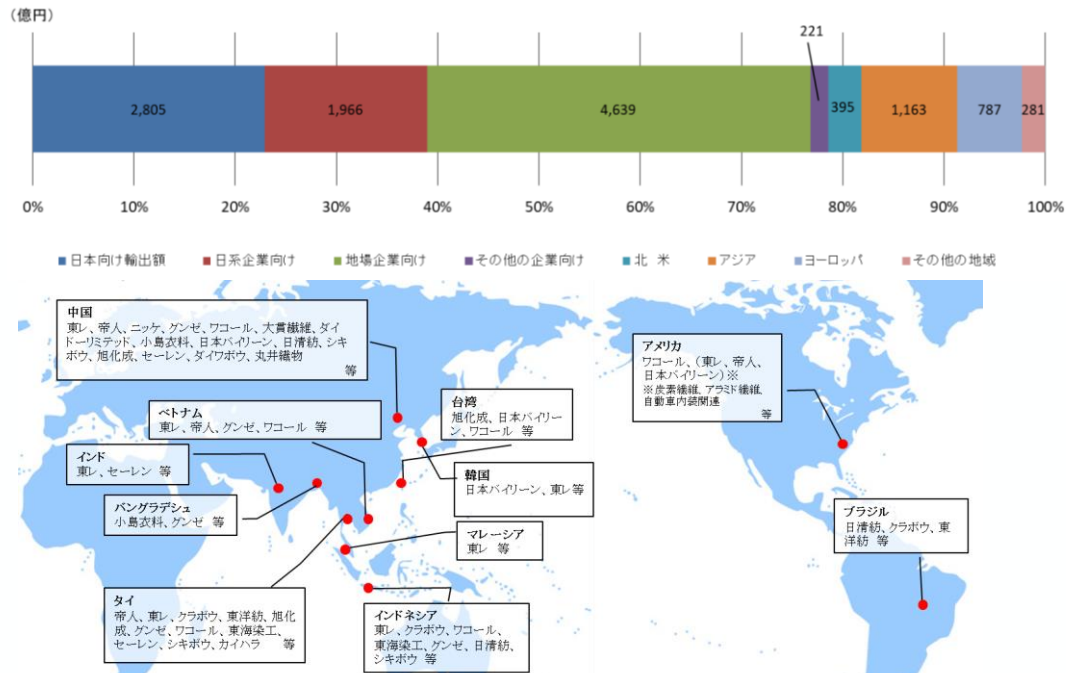
特定技能制度における追加要件と同じ内容

- 
1. 取引適正化
 2. 省力化補助金等の支援策
 3. 繊維産地のサプライチェーン強靱化
 4. 外国人材の活用
 5. 繊維産業のサステナビリティの推進

繊維製品におけるサステナビリティ推進の動き

- 繊維産業は、エネルギーや水等の使用による環境負荷が大きいとの指摘もあり、ファッションにおけるサステナビリティに対する関心が高まっている。
- 他方、我が国の繊維企業が企画・製造する繊維製品は、海外拠点での生産の割合が高く、我が国への輸入の他、欧州等の第三国への輸出も多く、国際展開によって産業競争力を維持してきた。
- 今後、我が国の繊維産業が、グローバルに産業競争力を維持・強化していくためには、環境負荷の低減や人権への配慮等が不可欠。

我が国の繊維産業企業の現地法人での売上高の内訳と海外進出状況



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」（2023）。
東洋経済新報社「海外進出企業総覧」（2023）。

サステナブルファッションの認知と関心



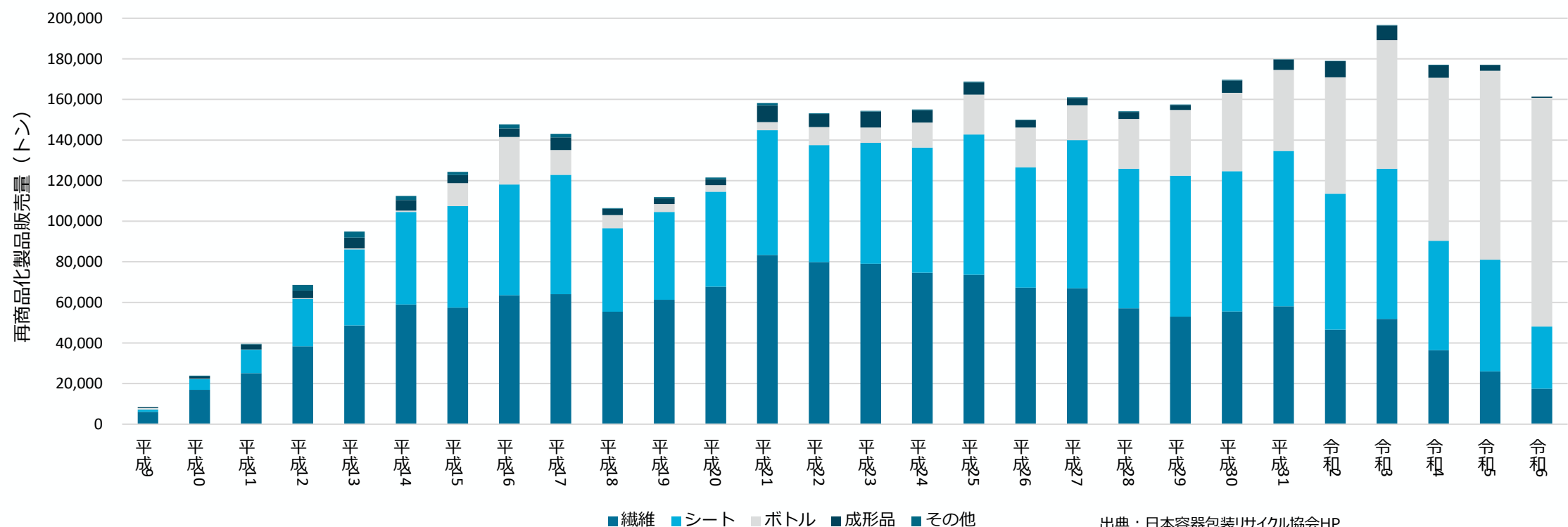
出典：環境省調べ
(調査期間：2023年1月3日～1月10日)

具体的な取組を行って6か月以上である	3.0%
具体的な取組を行って6か月未満である	0.7%
関心があり、ここ1ヶ月以内にできることは実行したい	3.2%
関心はあるが、日常生活の中で具体的な行動は起こしていない	29.2%
知っていたが全く関心はない	16.0%
(アンケートに回答するまで)サステナブルファッションを知らなかった	47.9%

繊維から繊維の水平リサイクル推進の必要性

- 従来、リサイクル繊維は廃ペットボトルを再生利用したものが主流だった。他方、近年では、廃ペットボトルは再生ペットボトルの原料としての需要が増加しており、リサイクル繊維に再生利用される廃ペットボトルは減少傾向。
- 一方で、国内外でサステナビリティの関心が高まる中、リサイクル繊維の需要は増え続けている。その為、故衣料品を原料とした繊維から繊維への水平リサイクル（繊維to繊維リサイクル）を推進することは、国内の故衣料品の廃棄量削減のみならず、我が国の繊維産業の競争力強化に欠かせない取組となりつつある。

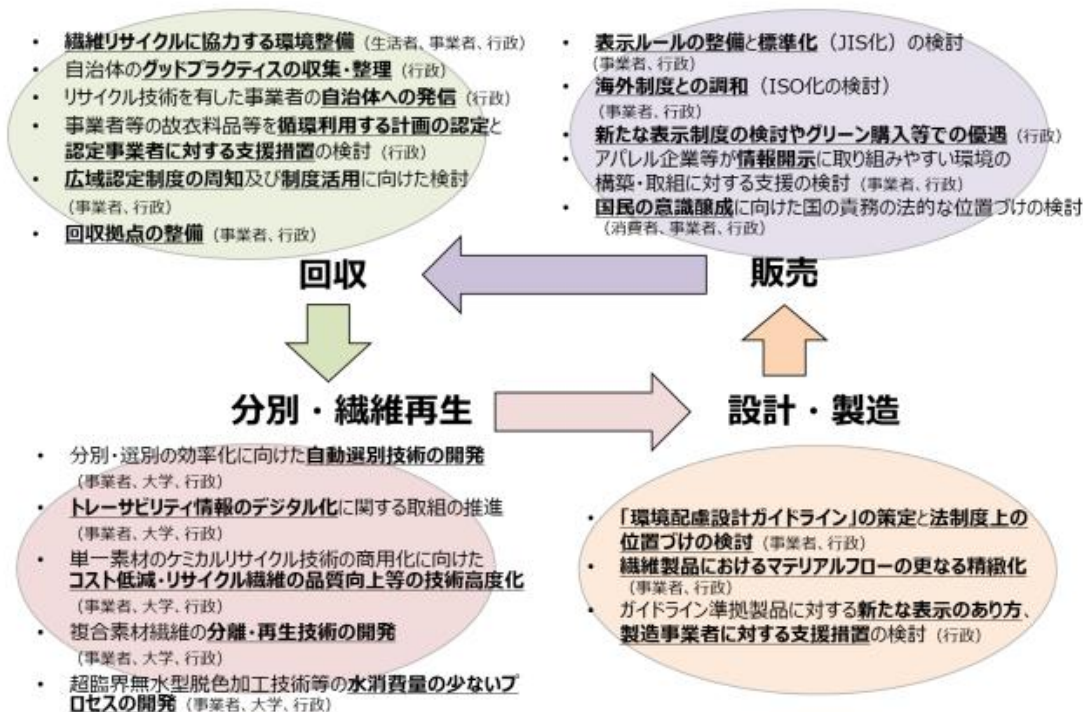
容器包装リサイクル制度における
廃ペットボトルのリサイクル用途別販売実績の経年推移



これまでの繊維製品の資源循環に向けた議論

- 我が国の繊維関連企業が、今後需要拡大が見込まれる海外市場においても競争力を維持・確保していくためにはサステナビリティの推進が極めて重要。経済産業省では、2023年9月に「繊維製品における資源循環システム検討会」報告書において、回収、分別・繊維再生、設計・製造、販売の4つの論点の課題の整理と取組の方向性がとりまとめられた。
- その後の繊維産業小委員会では、同検討会でとりまとめられた取組の方向性に基づき、2030年に向けて取り組むべき具体的な政策について審議され、「繊維製品の環境配慮設計ガイドライン」、「繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン」が策定された。

繊維製品における資源循環システム検討会



環境配慮設計GL

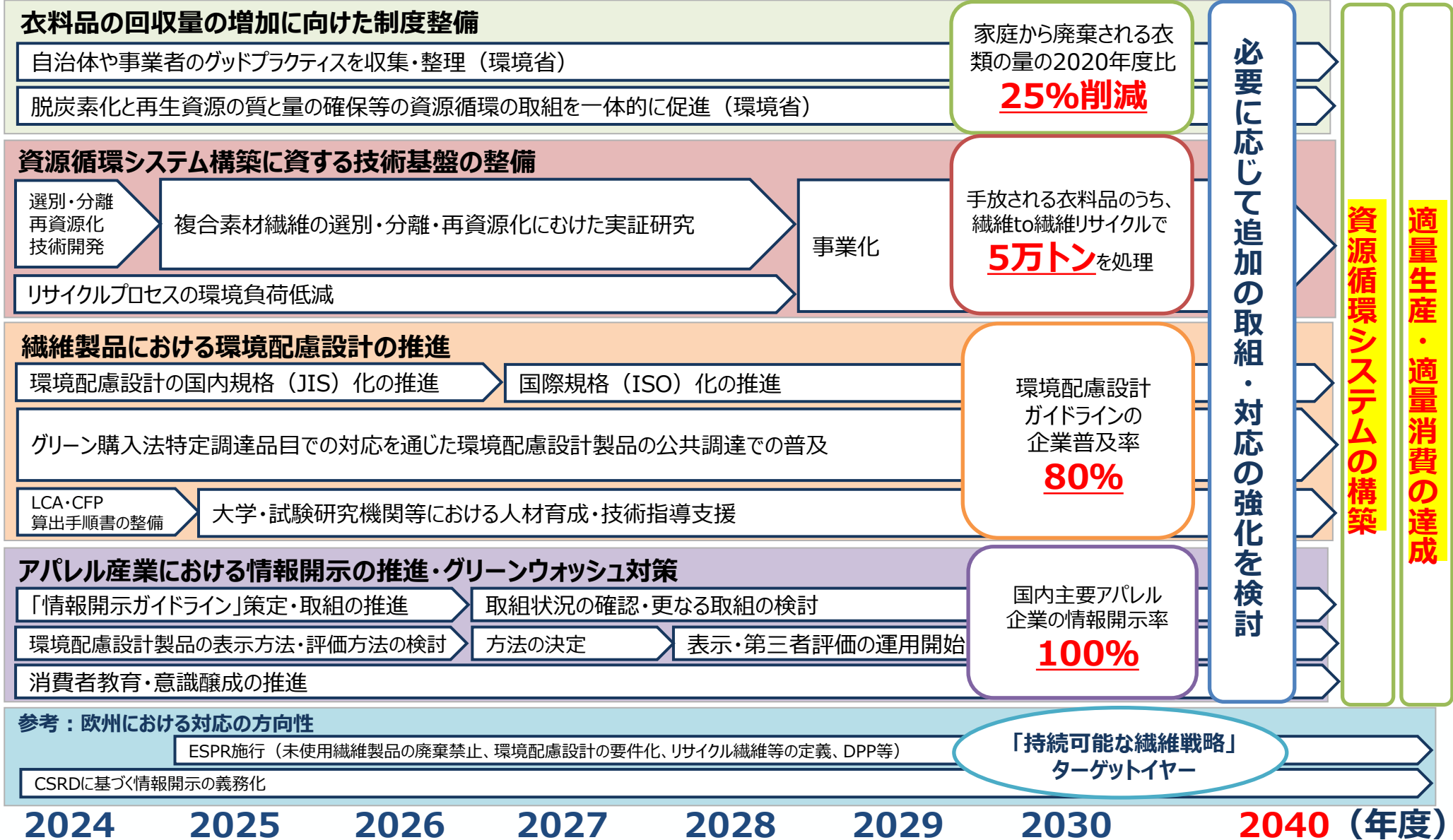
- 事業者への調査や欧州のエコデザイン規則案等、国内外の動向を踏まえ、ライフサイクルの各段階の事業者にて取り組むべき環境配慮設計項目を策定。
- 合わせて評価基準や評価方法を設定し、ISO化を見据えつつ、JISを策定中。

環境配慮情報開示GL

- 消費者等に向けて、主体的に情報開示を行うことができるよう策定。
- 国内外の制度動向の紹介や、情報開示が期待される項目を設定。さらに、中小企業の開示事例や用語集も掲載し、大半を占める中小企業の活用を後押し。

繊維製品における資源循環ロードマップ

- **2040年の資源循環システムの構築、適量生産・適量消費の達成**を目指し、そのための**KPI**を設定。
まずは、それぞれの項目で**2030年をターゲットイヤーとした個別目標**を達成していく。



衣料品の再利用・再生利用

- 消費者から排出された衣料品のうち、回収された後、廃棄されずに再利用される方法は、現時点においては大まかにリユース（国内・海外）、ウエス化、反毛化、ケミカルリサイクルの4種類が存在。

リユース

- 手放された衣料品のうち、再利用が見込める衣料品は、国内のリユースショップやアパレルで古着として販売をされたり、海外の衣料品需要に応えるために輸出される。
- 従来のリユースショップ等での販売に加え、アパレル企業による自社製品の再販や、フリーマーケットアプリの活用といった新たな販路も注目されつつある。



資料：ナカノ株式会社HPより抜粋

反毛化

- 使用済み衣料を繊維状に戻し、新たな糸や不織布などに再利用する技術。
- 自動車資材等の産業用資材が主な用途であったが、再生糸の品質向上により、衣料品への再利用も一部で進みつつある。



資料：日本毛織株式会社より提供

ウエス化

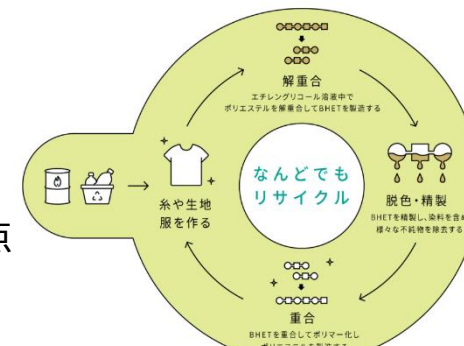
- 綿素材やタオル等を中心に、不要な衣料品を清掃用布（ウエス）として再利用する方法。
- 主に工場や整備現場で油汚れの拭き取りなどに使われる。



資料：ナカノ株式会社HPより抜粋

ケミカルリサイクル

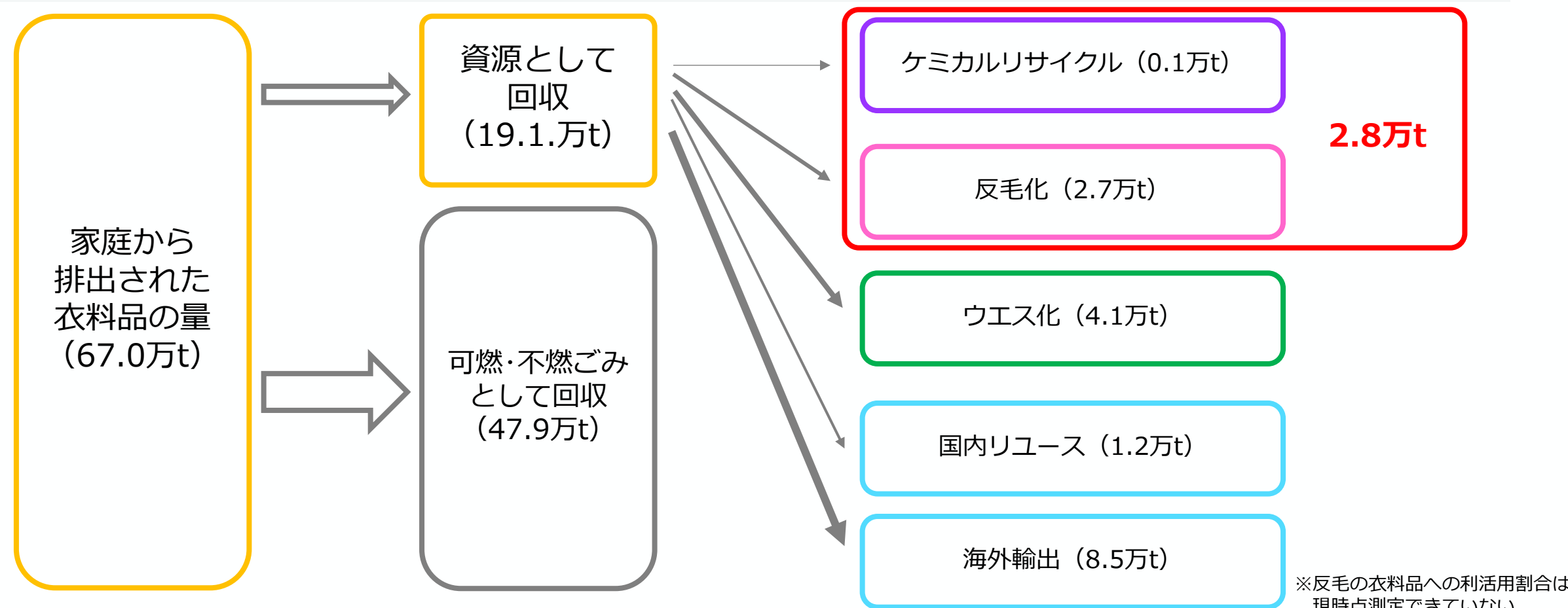
- 一部の素材に限り、化学的処理により繊維を原料レベルに分解し、再び素材として再利用する技術。
- 100%同素材でないと不可能な点や、環境面や価格面におけるコストが大きな課題。



資料：株式会社JEPLANより提供

衣料品のリサイクル

- 2024年の調査によると、一年間に家庭から排出される衣料品の廃棄物の量は約67万tであり、うち、約19万tが資源として回収されている。また、そのうちの8割にあたる約17tが、様々な方法で再使用・再利用されている。
- 現時点においては、反毛化も含めた繊維to繊維リサイクル処理量は2.8万tと推計されるところ。

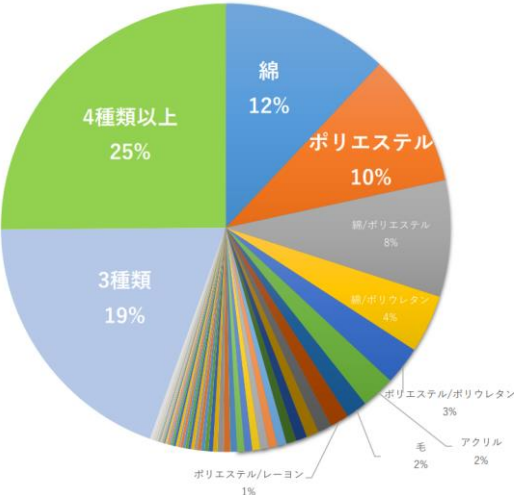


**現時点において、反毛リサイクルも含めた繊維to繊維リサイクルは約2.8万t。
将来的には、反毛製品を含めない繊維to繊維リサイクルにおいても5万トンの再利用を目指していく。**

繊維to繊維リサイクルの技術開発

- 現在我が国で手放される衣料品のうち、約 7 割は混紡・混織等の複合素材繊維であるが、現状の廃繊維の再資源化については、構成する繊維種ごとに単一素材に分離することが不可欠であり、現状のリサイクル技術では、技術的・コスト的課題により困難。
- このため、これまで、各社によるリサイクル技術開発や、NEDOによる先導研究プログラムによって繊維リサイクル関連の技術開発等が行われてきたものの、引き続き複合素材繊維の再生に向けた分別・分離・再繊維化技術の開発が重要。
- こうした状況も踏まえ、「バイオものづくり革命推進事業」の第3回公募において繊維 to 繊維の資源循環構築の実現に向けた研究開発・実証が採択されたところであり、引き続き取組を進める必要がある。

手放された衣類の素材別割合（行政回収）



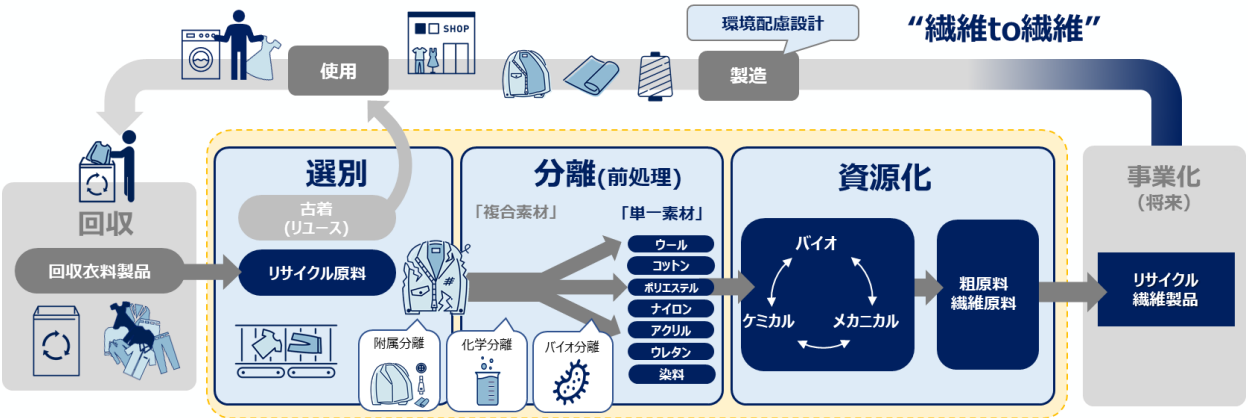
単一素材：約27%
2種素材：約28%
3種素材：約19%
4種以上：約25%

出典：環境省（ナカノ株式会社協力）調べ。
調査期間：2022年12月7日～2023年1月13日 計20日間
調査量：3479kg 神奈川・東京・静岡の行政回収品から単一素材、2種素材、3種素材をそれぞれ調査、4種以上は一括り

繊維 t o 繊維の資源循環構築の実現に向けた 研究開発・実証

採択者

帝人フロンティア株式会社、倉敷紡績株式会社、東レ株式会社、
日清紡テキスタイル株式会社、日本毛織株式会社、
公益財団法人地球環境産業技術研究機構



(参考) 繊維to繊維 資源循環構築コンソーシアム の設立

繊維to繊維の資源循環の構造



TEIJIN

KURABO

RITE
Research Institute of Innovative
Technology for the Earth

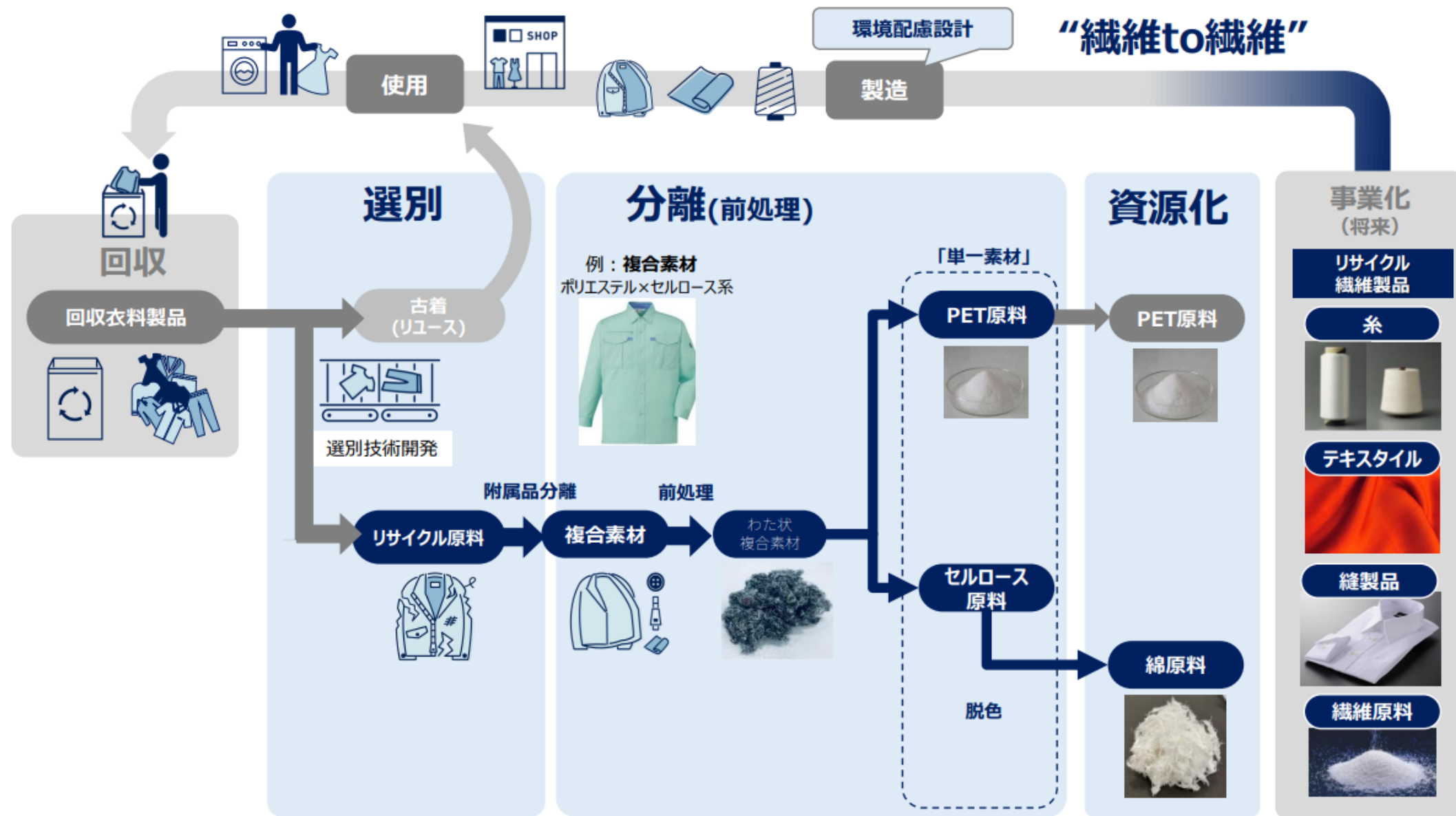
TORAY
Innovation by Chemistry

NISSHINBO

NIKKE

「バイオものづくり革命推進基金事業」に採択された「繊維to繊維の資源循環システム構築の実現に向けた研究開発・実証」の実施、及び資源循環の実現を本コンソーシアムで目指します。

(参考) 当該事業で目指す繊維to繊維の全体像イメージ



繊維製品の環境配慮について

- 繊維産業は、設計・製造の工程において、特に温室効果ガスの排出や水の使用量等の観点から、国内外から環境負荷の高さが指摘。
- 欧州を含む一部の海外市場においては、法制度や国際認証において、環境に配慮した設計・製造の要件が規定されつつある。このような中で、我が国の繊維産業も、一部の企業等からの求めにより環境配慮設計が求められており、年々その要求は高まりつつある。

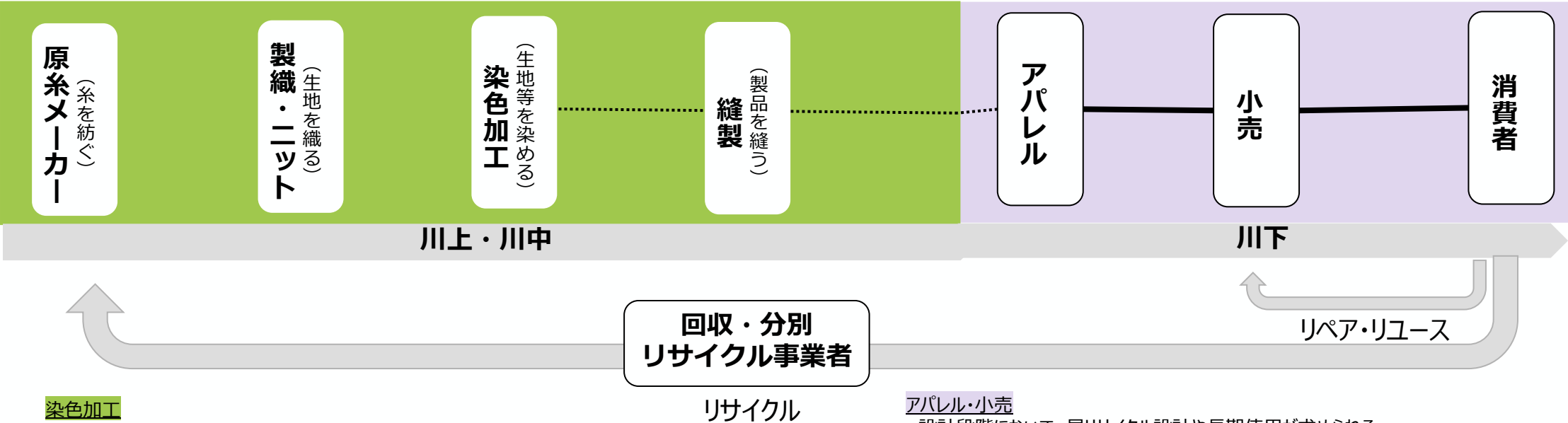
繊維製品の環境配慮設計の例

原糸メーカー

糸の原料については、環境負荷の少ない原材料の使用、生産工程では、GHG排出抑制・省エネルギーが求められる。
また、場合によっては故繊維を再利用する「繊維製品のリサイクル」への取組も必要。

製織・ニット、縫製

生産工程では、廃棄物の抑制や、耐久性を含む長期使用に向けた工夫が求められる。



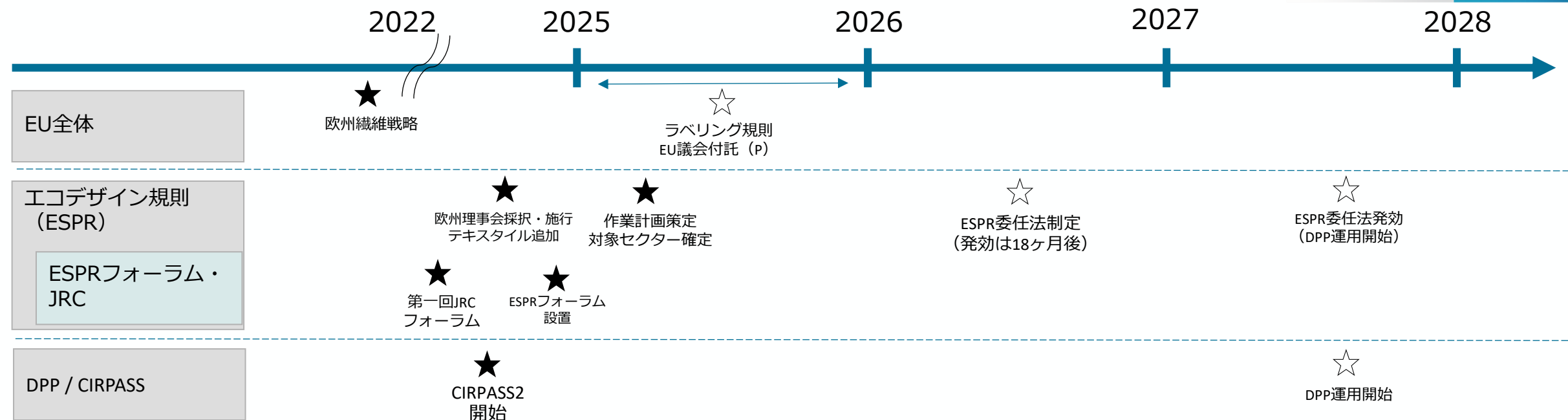
染色加工

水使用が多いため、水資源への配慮が求められるほか、GHG排出抑制・省エネルギーや、染料や加工材など化学物質についての安全性の配慮も求められる。

アパレル・小売

設計段階において、易リサイクル設計や長期使用が求められる。
販売段階においても、包装材の抑制や、消費段階においてリペア・リユースサービスの活用、繊維くずの発生抑制が求められる。
また、消費者に渡った後は、繊維製品へのリサイクルも必要。

(参考) 欧州の制度動向とその対応



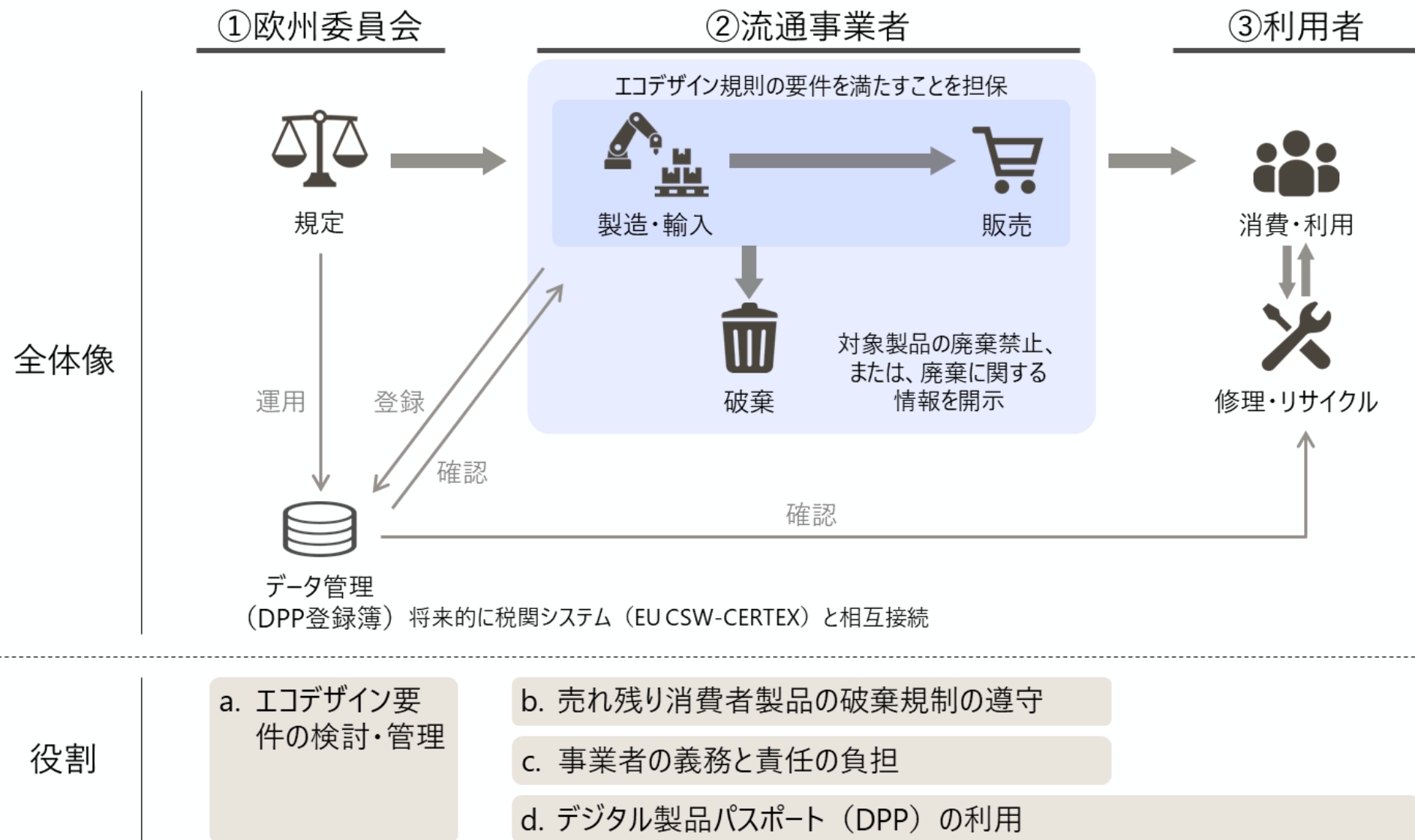
エコデザイン規則 (ESPR)

- 2024年7月施行。EU域内を流通するほぼすべての製品のエコデザイン要求事項を設定する「枠組み法」。検討が優先される製品に「繊維」が含まれる。
- エコデザインフォーラム内外で、DPP（デジタルプロダクトパスポート）の詳細、未使用繊維製品の廃棄禁止、ラベリング等の改正の詳細が検討される。**2025年4月に「作業計画」が発表され、繊維は優先的に検討する製品グループの一つとなり、現在、委任法等の詳細が検討されているところ。「標準開発」については今後CEN/CENELECにおいて標準が検討されるが、先んじていくつかの規格は検討が進んでいる。**
- 2026年に繊維を含む最初のESPRの委任法が公表**される見通し。なお、発効は18ヶ月後となる予定のため、**2027-2028年には施行**される見通し。
(エコデザインフォーラム)
- 業界団体、加盟国の当局、その他の公共団体を含む、様々な利害関係者を代表する250名までのメンバーで構成。
(JRC : Joint Research Center)
- EU委員会内に設置され、各セクターのサプライチェーンの現状等の準備研究をエキスパートと議論し実施。

DPP (デジタルプロダクトパスポート)

- 製品の持続可能性・循環性・コンプライアンスに関する固有情報にアクセスできるようにするもの。繊維製品に求められる項目等については、今後検討され、個別の委任法と同じ発効日で運用される（**繊維の場合には、2027-2028年見込み**）。
- DPPに必要なシステム要件については、2025年末までに整合規格がEUで使用可能になるとされ、2026年にはDPP導入の欧州委員会のサポートが開始される見込み。
- DPPの相互運用性を実現可能にするためのユースケースを実証するCIRPASS 2の動向も注視しつつ、日本国内においても対応ができるよう早急な検討が必要。

(参考) 欧州エコデザイン規則イメージ



繊維製品の環境配慮設計ガイドライン（繊維環境配慮設計GL）

- 我が国の繊維製品における環境配慮設計を促進していくため、2024年3月に策定。事業者への調査や欧州のエコデザイン規則案等の国内外の動向を踏まえつつ、ライフサイクルの各段階の事業者にて取り組むべき環境配慮設計項目を策定し、合わせて評価基準や評価方法を設定した。

※環境配慮設計GLは、環境配慮設計項目を策定したものであり、環境配慮設計製品の基準を定めたものではないことに留意。

- 現在は、ガイドラインの普及を図りつつ、国内規格（JIS）化を実施。欧州標準化委員会（CEN）TC248において、繊維の資源循環に関する標準が作られている中、環境配慮設計GLもISO化に向け、ISO/TC38新規提案の準備に着手しているところ。

環境配慮設計項目一覧

1. 環境負荷の少ない原材料の使用
2. GHG排出抑制、省エネルギー
3. 安全性への配慮
4. 水資源への配慮
5. 廃棄物の抑制
6. 包装材の抑制
7. 繊維くずの発生抑制
8. 長期使用
9. リペア・リユースサービスの活用
10. 易リサイクル設計
11. 繊維製品のリサイクル

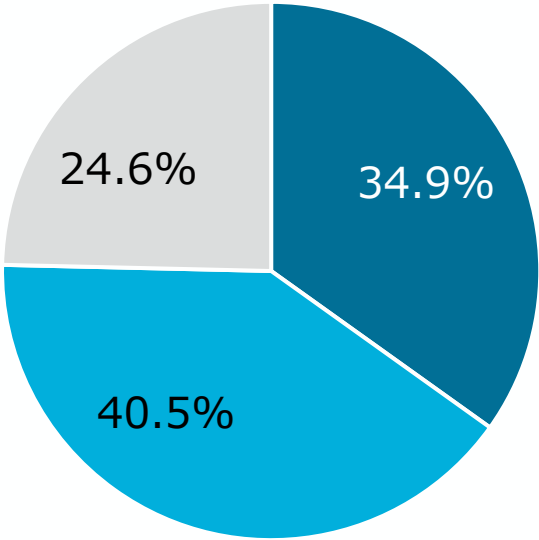
今後の予定

- 2024年度から、欧州等の動向を引き続き注視しつつ、**JIS原案の策定に着手**。並行してISO化の検討も進める。
- 中小企業の環境配慮設計の取組を促進するため、**大学や試験機関等による人材育成等**を実施。
- 欧州の**エコデザイン規則**や**デジタル製品パスポート**等の枠組みが明確化した際には**必要な対応を盛り込む**。
- ガイドラインに準拠した製品**であることを確認できる仕組みとして、**表示方法、第三者機関による評価等を検討**する。

環境配慮設計GLの普及率

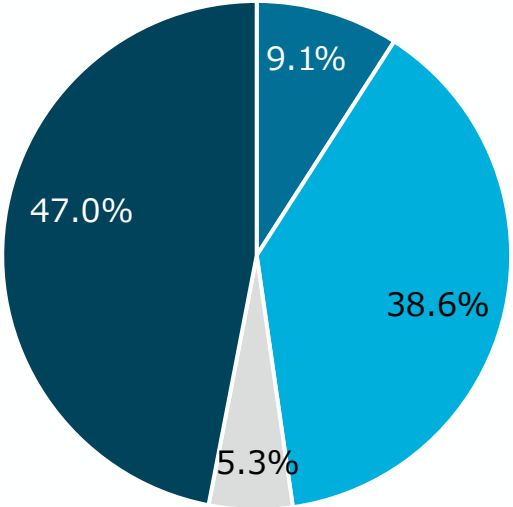
- 環境配慮設計ガイドラインの認知度は「知っている」と「聞いたことがある」で約75%、「知らない」は約25%（n=410、無回答1）。事業における活用状況は、「普段から活用」と「場合によって活用」で約48%（n=264、無回答147）。

環境配慮設計GLの認知度



- 1. 聞いたことはあり、中身も知っている。
- 2. 聞いたことはあるが、中身は知らない。
- 3. 知らない。（聞いたことはない。）

環境配慮設計GLの事業活用状況



- 1. 普段から事業で活用している。
- 2. 場合によっては活用している。
- 3. 活用したことがある。
- 4. 活用したことはない。

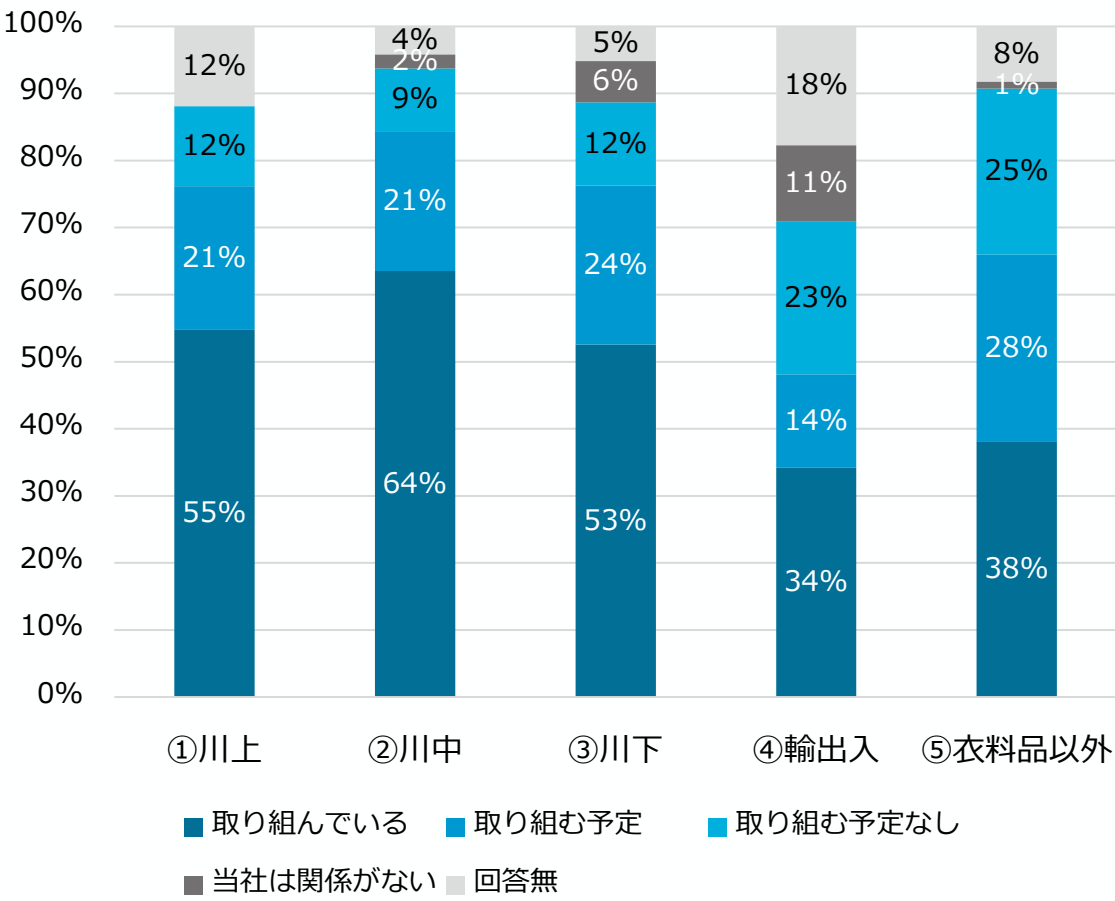
業界団体に所属する企業のうち、KPIである「繊維環境配慮設計GLに記載された環境配慮項目に則って事業活動を行う繊維・アパレル企業」の割合は、推計47.7%。

※なお、企業規模等の関係から、回答率が低い団体も散見されるため、実態の数値はこれより低くなる可能性。

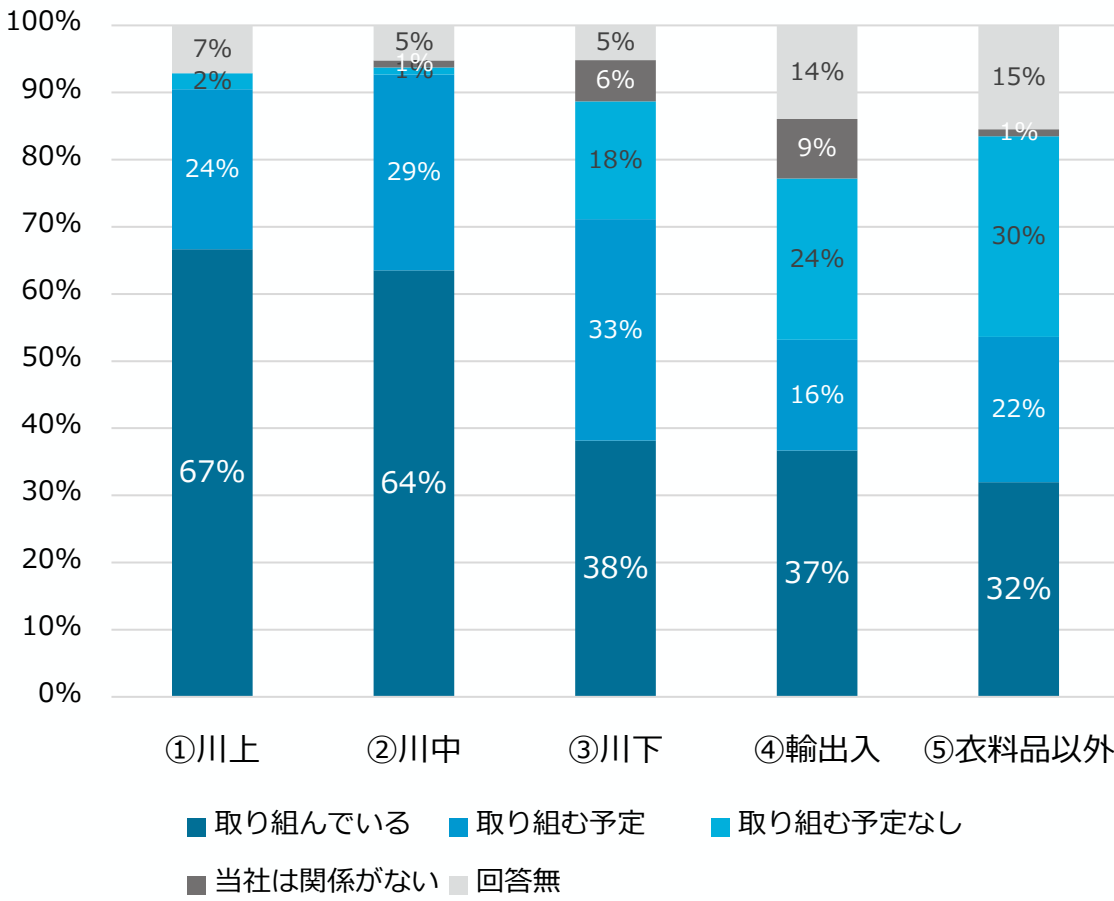
項目ごとの環境配慮設計GLの取組状況

- 環境配慮設計GLの項目の1つである、環境負荷の少ない原材料の使用、GHG排出抑制、省エネルギーの取組について、川上工程（繊維原料・紡績等）、川中（製織、ニット、染色整理等）工程の事業者は取り組む企業の割合は50%を超えている。他方、川下（縫製・アパレル等）、輸出入と言った販売側に近い業種においては、取組を行う事業者が少なくなることがわかり、引き続き環境配慮の推進が必要。

環境負荷の少ない原材料への取組状況



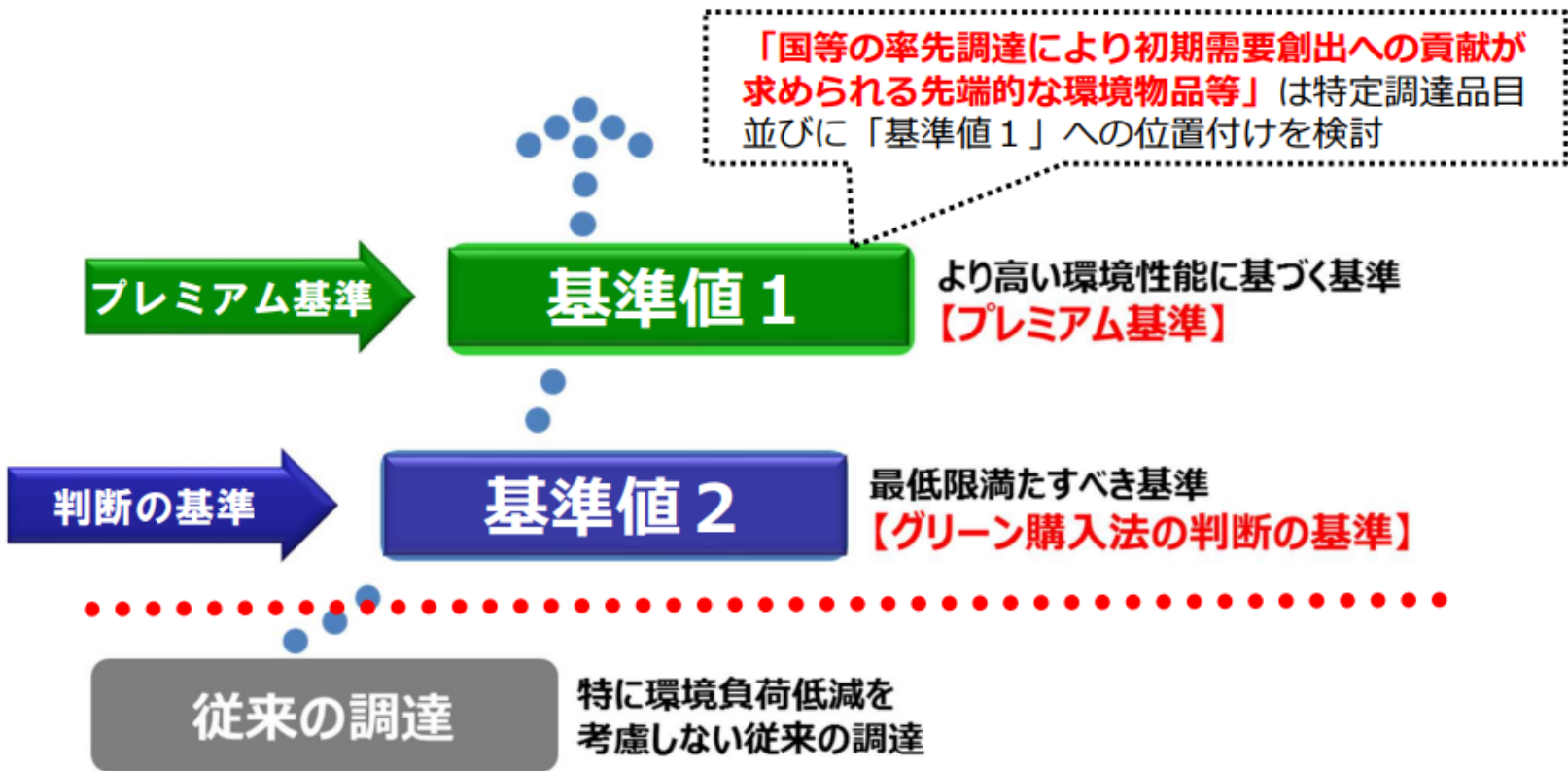
GHG排出抑制、省エネルギーへの取組状況



グリーン購入法 判断の基準等の見直しについて

- 繊維to繊維リサイクル、環境配慮設計の推進においては、供給面の整備のみならず、需要創出についても取り組む必要性。この点、これらに資する製品について、民間需要に先駆けて公共調達における需要拡大を推進することは極めて有効。グリーン購入法の「繊維製品」における判断の基準等の見直しについても、基準の見直しを検討しているところ。
- これらの推進においては、「基準値 1 の新設」「基準値 2 の変更・対象の拡大」「配慮事項の追加」を検討。

2段階の判断の基準の考え方



制服・作業服等の判断の基準等の見直しについて

- 繊維製品においては、衣料品は環境配慮設計・リサイクルが最も推進されてきた物品の一つ。その中でも、同製品を大量生産することが出来る、公共調達 of 制服・作業服、帽子、靴（制服・作業服等）においては、以下の基準とする方向で検討。

基準値 1 の新設（AND基準）

- ✓ **カーボンフットプリント**の算定・開示
- ✓ 製品使用後の**回収及び再使用又は再生利用**のシステム構築

※こちらの基準と、基準値 2 のどれかを満たすことで、基準値 1 と判断される。

基準値 2 の変更・対象の拡大（OR基準）

- ✓ 再生PET由来のポリエステル繊維配合率→25%以上から**50%以上**に強化
- ✓ 故繊維から得られるポリエステル繊維配合率→**10%以上**に据え置き
- ✓ 新たに、故繊維から得られるポリエステル繊維を除く繊維製品由来の再生繊維配合率の基準を設定→**5 %以上**
- ✓ 新たに、ポリエステル繊維と他の繊維からなる混紡繊維の基準を設定
→再生PET由来のポリエステル繊維配合率ーポリエステル繊維重量比**50%以上**
繊維製品由来の再生繊維配合率ーポリエステルを除く繊維部分全体重量比 **5 %以上**
- ✓ 植物由来合成繊維配合率とバイオベース合成ポリマー含有率→25%以上から**30%以上**、10%以上から**12%以上**に強化
- ✓ エコマーク認定基準（No.103、No.143）を追加

配慮事項の追加

- ✓ 製品の**環境配慮設計**を行うこと

※新たに設定又は強化した基準値 2 については、令和 8 年度 1 年間の経過措置を設定

資源有効利用促進法の改正法について

- 2025年5月、資源有効利用促進法が改正され、以下の4つの制度の詳細が検討中。現在、②環境配慮設計、④CEコマースの新制度において、制度の対象製品として、一般衣料品が検討されているところ。

※制度のベースとなる判断基準や、対象範囲の外縁等は、資源循環経済小委員会等で別途検討。

① 再生資源の利用計画策定・定期報告（指定脱炭素化再生資源利用促進製品）

- 脱炭素化の促進のため、再生材の利用義務を課す製品を特定し、当該製品の製造事業者等に対して、再生材の利用に関する計画の提出及び定期報告を求める。

② 環境配慮設計の促進（資源有効利用・脱炭素化促進設計指針）

- 資源有効利用・脱炭素化の促進の観点から、特に優れた環境配慮設計（解体・分別しやすい設計、長寿命化につながる設計）の認定制度を創設。
- 認定製品はその旨の表示、リサイクル設備投資への金融支援など、認定事業者に対する特例を措置。

③ G Xに必要な原材料等の再資源化の促進（指定再資源化製品）

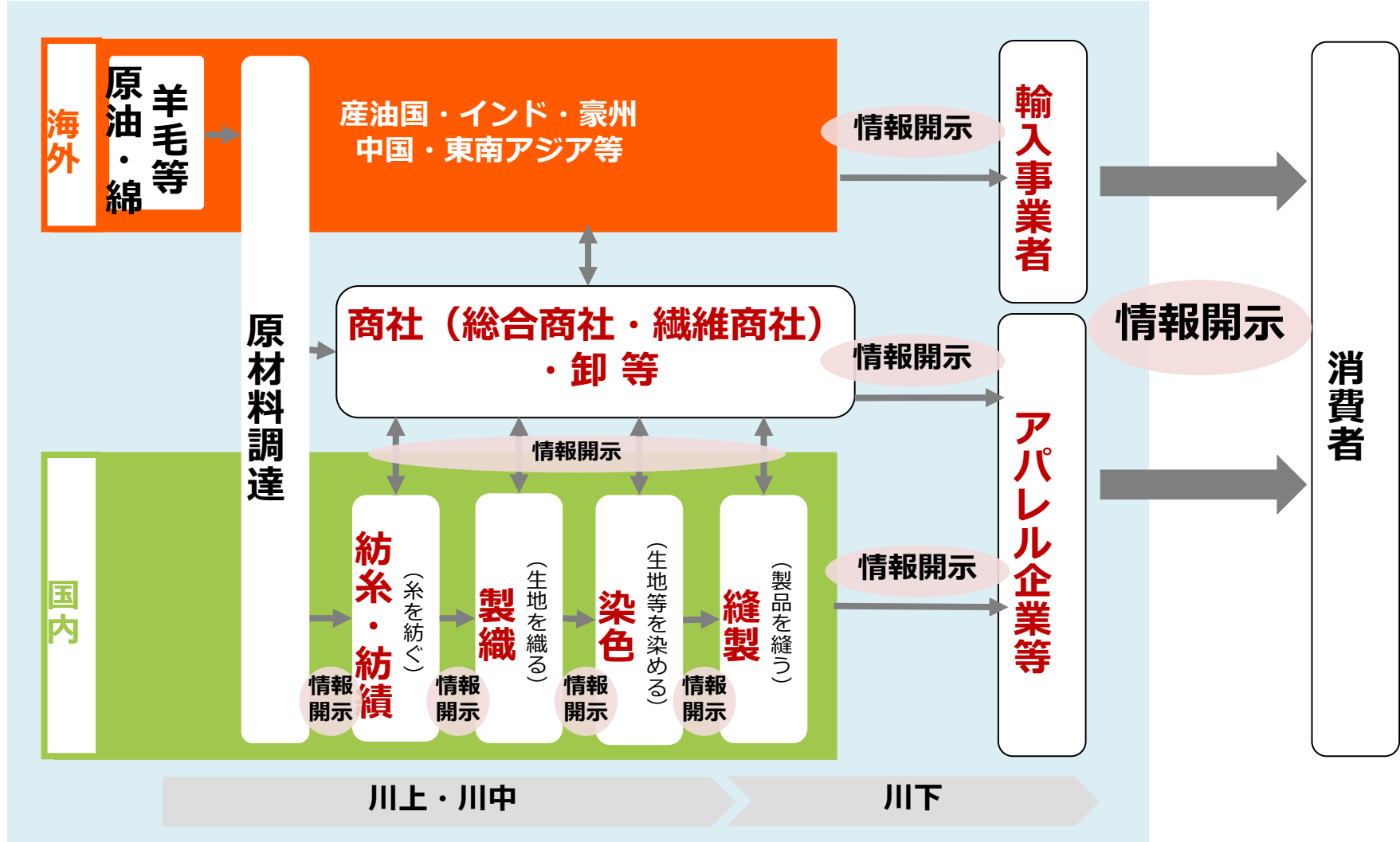
- 高い回収目標等を掲げて認定を受けたメーカー等に対し廃棄物処理法の特例（適正処理の遵守を前提として業許可不要）を講じ、回収・再資源化のインセンティブを付与。

④ C E（サーキュラーエコノミー）コマースの促進

- シェアリング等のC Eコマース事業者の類型を新たに位置づけ、当該事業者に対し資源の有効利用等の観点から満たすべき基準を設定。

環境配慮情報の開示について

- 我が国繊維産業が環境配慮を加速し、製品差別化を図るためには、繊維・アパレル企業が環境配慮設計に基づき製造された製品の価値を、消費者等の製品利用者へ積極的に伝えることも重要。海外、特に欧州においては、繊維製品における環境配慮に関する 情報開示の制度整備が進展し、一部の海外のアパレル企業は、既に情報開示の取組を開始。



(参考) CSRDにおける情報開示要求項目

- 欧州では、CSRDに基づき、企業のサステナビリティに関する情報開示要求が整理されているところ。現在は一部の大企業が報告義務の対象となっているが、今後はEU域内で一定規模の売上を持つEU域外企業も対応を求められる。また、報告義務の対象となる企業のサプライチェーン上にある中小企業についても対応を求められる可能性がある。
- なお、2025年2月に欧州委員会が公表したオムニバス法案により、CSRDの適用対象が大幅に縮小され、従業員数や売上要件の引き上げにより、従来の対象企業の約80%が報告義務から外れる見込み。

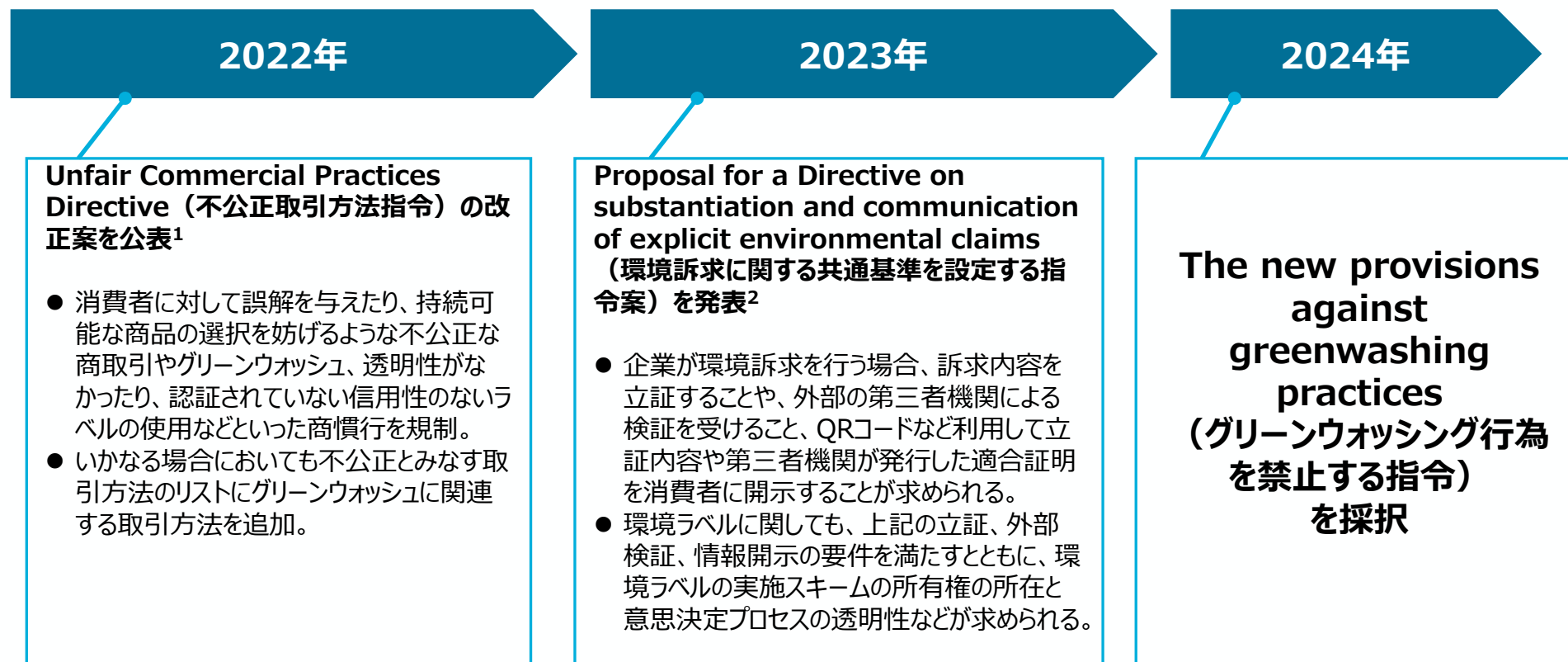
重要性評価に基づく、CSRDの開示要求項目	
環境	1. Climate change 気候変動（適応、緩和、エネルギー）
	2. Pollution 汚染（空気、水、土壌、生物及び食糧資源、環境負荷物質、マイクロプラ等）
	3. Water and marine Resources 水及び海洋資源
	4. Biodiversity and ecosystems 生物多様性及び生態系（直接要因、種への影響等）
	5. Circular economy サーキュラーエコノミー（資源流入、リソースの使用・流出、廃棄物）
社会	1. Own workforce 自社従業員（労働条件、平等な待遇と機会、その他労働権利）
	2. Workers in the value chain バリューチェーン上の従業員（労働条件、平等な待遇と機会、その他労働権利）
	3. Affected Communities 影響を受けるコミュニティ（経済・社会・文化的権利、市民的・政治的権利等）
	4. Consumers and end-users 消費者とエンドユーザー（消費者・エンドユーザーへの情報関連の影響、安全）
ガバナンス	1. Business conduct 事業運営（企業文化、動物福祉、サプライヤーとの関係、贈収賄等）

※CSRDにおける詳細な開示要求要件は欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に基づく。

(参考) グリーンウォッシュを禁止する規定(案)の採択

- 欧州委員会は、他国に先行してグリーンウォッシュに関する規制を強化し、2024年2月20日にUnfair Commercial Practices Directive（不公正取引方法指令）を改正し、グリーンウォッシュを禁止する指令を採択。
- 今後、加盟国による国内法化を経て、施行30カ月後から適用が開始される見込み。

EUにおけるグリーンウォッシュ規制の流れ



出典： 1. 株式会社日本総合研究所「グリーン・ウォッシングをどう規制すべきか？～EU の取り組みと日本への示唆～」(2023年7月20日)
2. EUROPEAN COMMISSION「Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on substantiation and communication of explicit environmental claims」
3. Council of the European Union「Interinstitutional File:2022/0092(COD) (Subject : Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Directives 2005/29/EC and 2011/83/EU as regards empowering consumers for the green transition through better protection against unfair practices and better information - Outcome of the European Parliament's first reading) より株式会社日本総合研究所作成

繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン（第1版）

- 消費者等に向けて、主体的に情報開示を行うことができるよう、2024年6月に策定。
- 国内外の制度動向の紹介や、情報開示が期待される項目を設定。さらに、中小企業の開示事例や用語集も掲載し、大半を占める中小企業の活用を後押し。
- 今後は、人権配慮に関する情報開示も求められることから、各社の海外展開を見据え、国際的な開示枠組み等との整合性を検討する。

情報開示が期待される項目一覧

- （1）製造工程におけるエネルギー使用量
又は温室効果ガス排出量
- （2）製造工程における水使用量
- （3）環境に配慮した原料・素材の使用
- （4）使用、廃棄に係る環境負荷
- （5）化学物質の使用量
- （6）販売製品の廃棄量
 - ①繊維製品の製造企業における廃棄量
（製造工程で発生する残糸・捨て耳や裁断くず等）
 - ②アパレル企業における販売製品の廃棄量
- （7）回収した衣料品の処分方法
- （8）生物多様性に関する取組
- （9）その他環境配慮に関する取組

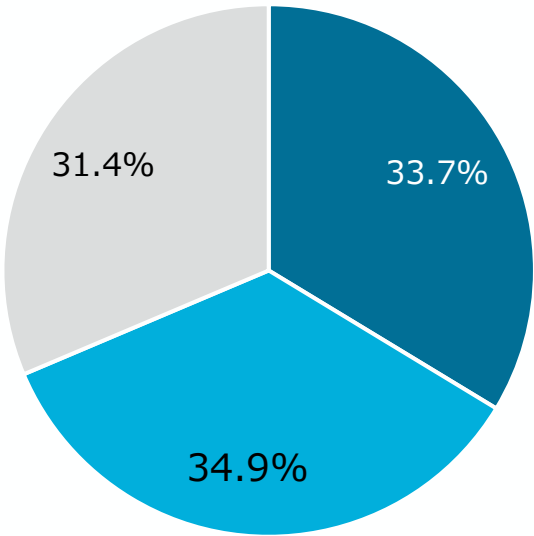
目標・今後の見通し

- 欧州等の状況も踏まえながら、**3年後**を目途に**進捗状況をフォローアップ**し、対応について検討。
- **2026年**を目途として、**国内の大手アパレル企業**における情報開示を徹底。
- さらに、**2030年度**を目標として、**国内市場における主要なアパレル企業**において情報開示率を**100%**にすることを**目指す**。

環境配慮情報開示GLの普及率

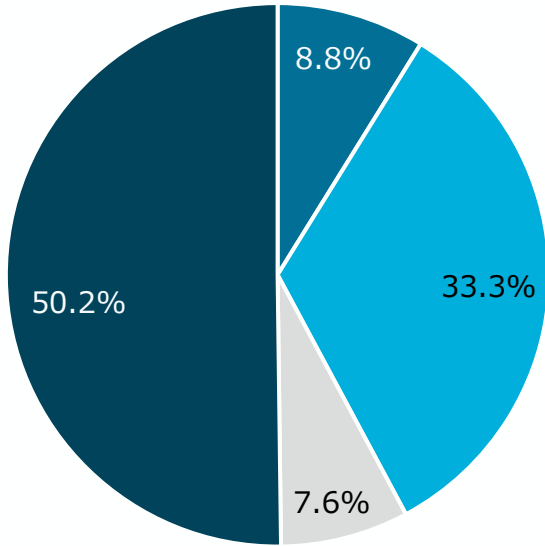
- 環境配慮情報開示ガイドラインの認知度は「知っている」と「聞いたことがある」で約69%、「知らない」は約31%（n=392、無回答19）。事業における活用状況は、「普段から活用」と「場合によって活用」で約42%（n=249、無回答162）。
- なお、2030年におけるKPIは、「国内の主要なアパレル企業における情報開示率を100%にする。」であることから、主要なアパレル企業の外縁の整理等が必要。

環境配慮情報開示GLの認知度



- 1. 聞いたことはあり、中身も知っている。
- 2. 聞いたことはあるが、中身は知らない。
- 3. 知らない。（聞いたことはない。）

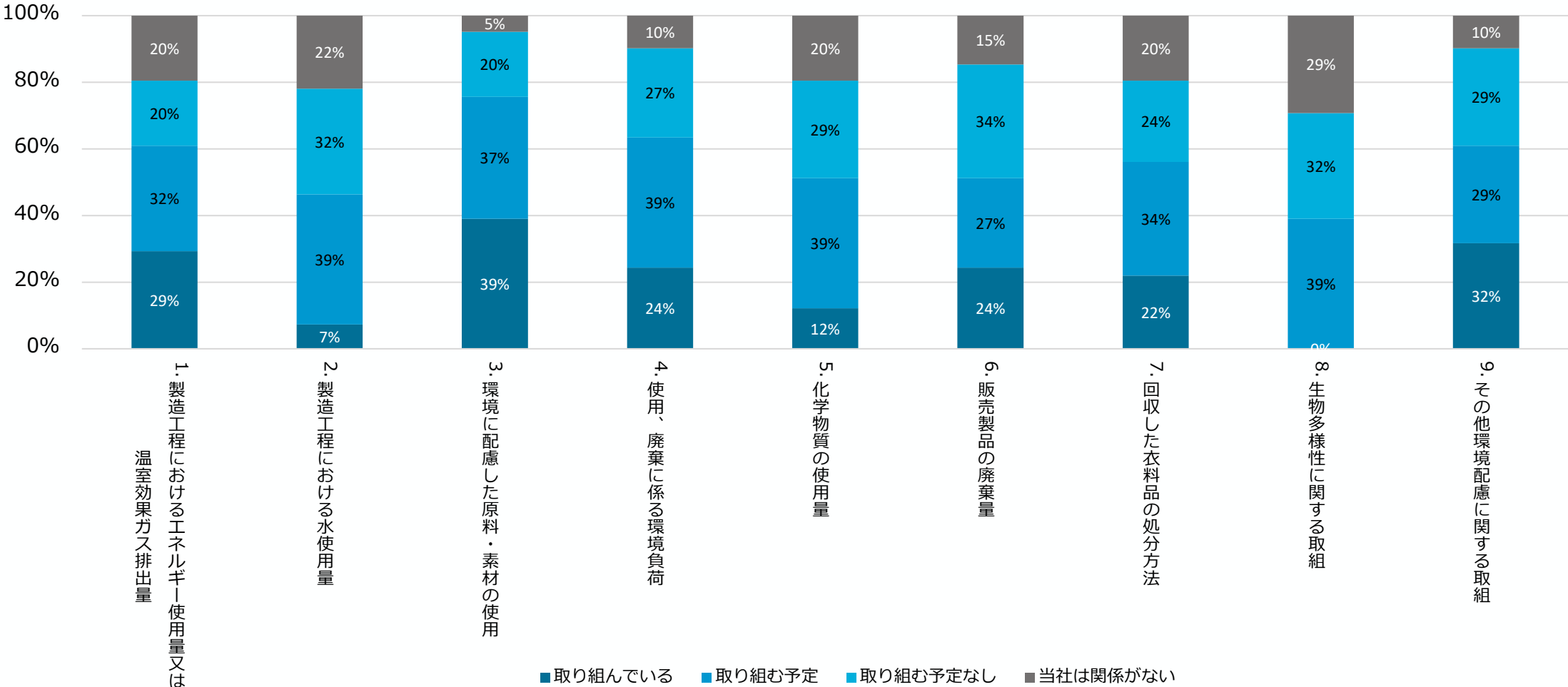
環境配慮情報開示GLの事業活用状況



- 1. 普段から事業で活用している。
- 2. 場合によっては活用している。
- 3. 活用したことがある。
- 4. 活用したことはない。

環境配慮情報開示GLの取組状況（日本アパレル・ファッション産業協会）

日本アパレル・ファッション産業協会に所属する企業の
環境配慮情報開示GL項目の取組状況



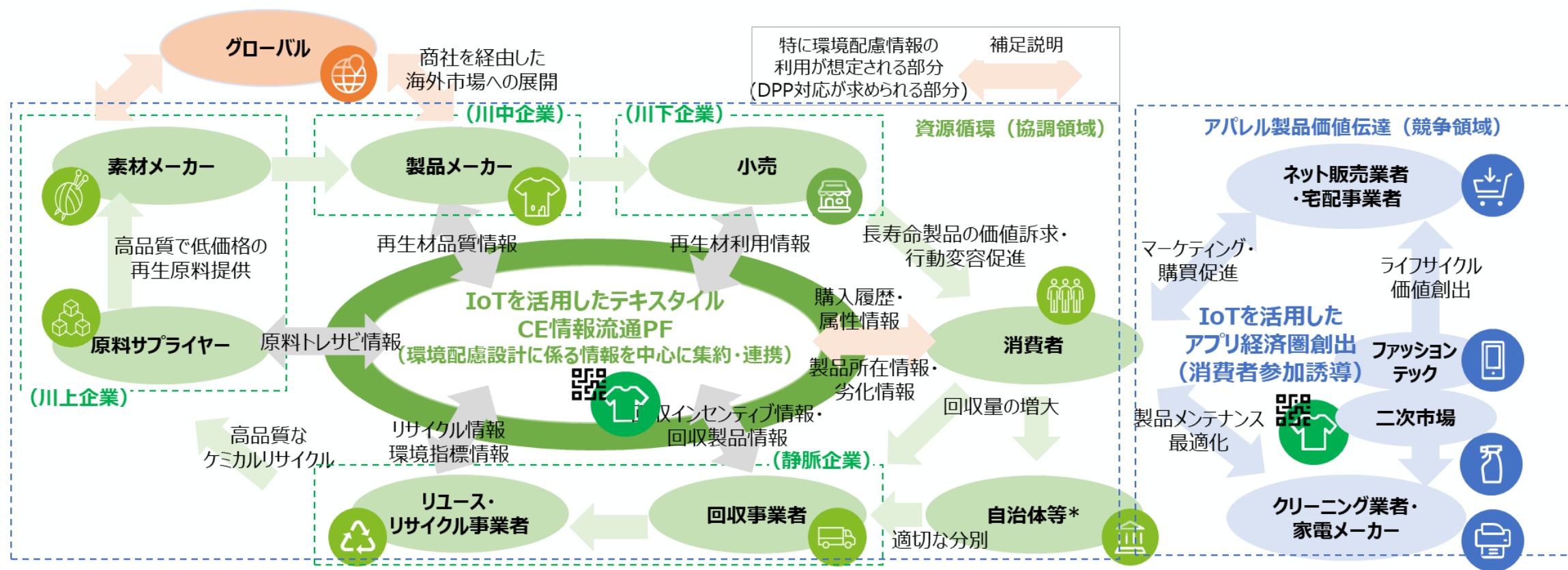
一つの項目でも開示に取り組んでいる事業者は、23社/41社。

現時点における「日本アパレル・ファッション産業協会に所属する企業の情報開示率」は推計56%。

※なお、全ての項目に取り組んでいる事業者はなかった。

DPP対応を見据えた情報流通プラットフォームの構築

- 現在、「サーキュラーパートナーズ（CPs）」の取組の中で、テキスタイル業界全体で、欧州規制（ESPR・DPP等）に対応しつつ、環境配慮設計の推進・繊維製品の資源循環・情報開示を後押しする仕組みとして、情報流通PFの構築に取り組んでいるところ。
- 将来的には、環境配慮情報をはじめとする様々な動静脈データの流通を実現し、繊維製品の付加価値を最大化を実現すると共に、我が国の繊維産業の競争力向上を目指すことを目的とする。



情報流通プラットフォームの構築のイメージ

- サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームが、サプライチェーン横断での情報連携と資源循環を促進し、繊維産業のサステナビリティ対応（認証対応、環境配慮設計、資源循環）を加速的に促進することを目的としているもの

本取組の達成イメージ



事業者にとってのメリット例

- 動脈企業全般** **1** **4**
- 円滑な業界認証の取得を通じ、トレーサビリティ担保に係る負荷を軽減（例：データ入力、証跡管理の負荷）
 - 素材・製品の良さ（特徴・強み等）を訴求し、企業イメージを構築・強化するとともに、消費者におけるファストファッションを回避
 - トレーサビリティ担保によりサプライチェーンを強靱化
- 商社・ブランド** **2**
- 資源循環に係る規制（委任法等）に対応し海外市場への製品展開を拡大
 - 海外システム（欧州DPP等）との円滑な接続を実現
- 二次販売・静脈企業** **3**
- 二次販売市場等での製品価格上昇を踏まえた新規ビジネスを創出し、顧客との関係性を創造・強化
 - 正確・効率的に素材・製品情報を把握

(参考) 現時点の資源循環施策・KPIの進捗

回収量

施策

- ・ マテリアルフローの精緻化
- ・ リユースロードマップ策定(策定中)
- ・ 高度なリサイクルを推進する再資源化事業等の高度化法の施行に向けた環境整備
- ・ 使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業の実施
- ・ 資源循環自治体フォーラムの開催等

KPI

家庭から廃棄される衣類の量の
2020年度比
25%削減

KPIの進捗

家庭から廃棄される衣類の量の
2020年度比
1.7%削減

リサイクル技術開発

施策

- ・ NEDO先導研究による技術開発
- ・ バイオものづくり革命推進事業による研究開発支援
- 繊維to繊維の資源循環構築の実現に向けた 研究開発・実証

KPI

手放される衣料品のうち、
繊維to繊維リサイクルで
5万トンを処理

KPIの進捗

反毛リサイクルも含めた
繊維to繊維リサイクル
約2.8万t

環境配慮設計

施策

- ・ 環境配慮設計GLの策定、普及
- ・ 環境配慮設計GLのJIS、ISO化
- ・ グリーン購入の判断基準の見直し
- ・ 資源法改正に伴う衣料品の扱いの検討
- ・ CFPの算出に関する側面支援等

KPI

環境配慮設計
ガイドラインの
企業普及率**80%**

KPIの進捗

業界団体に所属する企業のうち、
「繊維環境配慮設計GLの項目に
則って事業活動を行う
繊維・アパレル企業の割合
推計47.7%

環境配慮情報開示

施策

- ・ 環境配慮情報開示GLの策定、普及
- ・ リサイクルJISの策定
- ・ 情報流通PFの構築に向けた検討等

KPI

国内主要アパレル
企業の情報開示率
100%

KPIの進捗

「日本アパレル・ファッション
産業協会に所属する企業の
情報開示率」
推計56%